

平成 26 年度 修士論文

京都市都心部における統合小学校の児童数増加とその背景

京都教育大学大学院 教育学研究科 教科教育専攻 社会科教育専修 2 回生

135032 三宅陽介

指導教員 香川貴志

指導教員 武田一郎

キーワード

京都市

学校統廃合

都心回帰

マンション

小中一貫教育

目次

I	はじめに	1
1.	研究目的	1
2.	研究対象地域と研究方法	2
II	学校統廃合について	3
1.	学校統廃合に関する先行研究	3
2.	小規模校の定義	5
III	京都市における小学校統廃合	6
IV	新統合校の児童数の増加	14
1.	児童数の推移	14
2.	都心部全体の児童数の変化	15
V	人口の都心回帰と京都市におけるマンション動向	18
1.	人口の都心回帰	18
2.	マンション動向と大規模統合校の児童数変化	22
(1)	行政区ごとの傾向	23
(2)	各小学校区内の分譲マンションの供給量	24
(3)	各校の詳細な検討	25
3.	居住地選択の決定要因としての統合小学校	28
VI	近年における小中一貫校新設の小学校統廃合的側面	32
1.	新しい統廃合のかたち	32
2.	小中一貫教育の広がり と京都市の取組み	32
3.	小中一貫校の新設と学校統廃合	34
VII	おわりに	36
	【参考文献】	39
	【図表目次】	45

I はじめに

1.研究目的

京都市における小学校の歴史は明治2年に創設された64の番組小学校に遡ることができ、学制の発布に先立って創設されたこれらの小学校群は日本初の小学校であるといわれている。また、番組小学校の設立には当時の京都の町衆が深く関わっており、京都市において地域と小学校のつながりはその設立当時から強かったといえる。その伝統は現在まで続いており、市内には現在も以前の学区に基づいた元学区と呼ばれる地域的つながりが残っている。これらは自治連合会などの単位となっているほか、国勢調査や住民基本台帳においても統計の単位のひとつとなっている。

こうした京都市の中心部において、1992年以降、複数の小学校が相次いで統合され、31校の小学校が閉校し、9校の小学校が開校した。このような大規模な統廃合を行った背景には、都心部のドーナツ化による人口減少と、それによって起こった児童数減少による小学校の小規模校化があったといわれる。1992年に始まったこの一連の統廃合は約20年という期間（さらに2010年統合の下京渉成小学校を除けば、統廃合が行われた期間は1992年～1997年の6年間）に集中しており、これは京都市の小学校史においても非常に大規模な変化であるといえる。

しかし、統合が行われてから数年後、統合によって開校した小学校のなかに、児童数が増加する小学校が現れ始めた。2007年10月8日の京都新聞は、上京区の統合小学校である西陣中央小学校が児童数の増加により教室確保に苦心している現状を報じた。西陣中央小学校では予備に作っていた空き教室は全て埋まり、多目的室やメディアルーム、図書室などの特別教室を普通教室に転用してこれに対処したという。同記事では中京区の統合小学校である御所南小学校、高倉小学校でも、同様に児童数が増加していることが報じられた。

また、同紙の2012年11月28日、12月18日の記事では中京区の御所南小学校が児童数増加にともない校区を分離する予定であることが報じられた。同校では教室不足が深刻化し、2011年度には運動場にプレハブの教室棟と給食棟を建設、特別教室用に隣接する民間ビルも購入したが児童数の増加が続き、2012年、京都市共育委員会に対し、統合によって閉校した上京区の春日小学校跡地に新校舎を建設し、春日・銅駝の2学区を中心に新校舎に通うこととする通学区分離を求める要望書を提出したという。新校舎の開校は2016

年を予定しており、現在まだ御所南小学校区は分離されていないが、統合後の児童数増加により統合校が再び分離するという事例が発生しつつある現状である。

以上のことを踏まえ、本研究は京都市都心部において 1992 年以降行われた一連の小学校統廃合によって開校した小学校の、その後の児童数増加の現状について検証し、その背景を明らかにすることを目的とする。全体の流れとしては、Ⅱ章で学校統廃合についての先行研究を整理するとともに、学校統廃合の理由とされる「小規模校」の定義について述べる。Ⅲ章では 1992 年以降京都市都心部で行われた一連の小学校統廃合の流れを統合後の小学校ごとの単位で確認し、その特徴を明らかにし、Ⅳ章では統合前後の小学校の児童数や国勢調査統計区ごとの統計などを用いて、これらの統合小学校の開校後の児童数増加の実態を把握する。Ⅴ章で児童数の増加と関係が深いと考えられる人口の都心回帰現象についての先行研究を確認したうえで、京都市都心部の分譲マンションの発売戸数の推移と小学校の児童数の変化を比較し検討する。Ⅵ章では京都市における学校統廃合の新しいかたちとして施設一体型・併設型の小中一貫校の新設について述べ、Ⅶ章で研究全体の総括を行う。

2. 研究対象地域と研究方法

本研究は京都府京都市において都心 3 区とも呼ばれる上京区・中京区・下京区を主な研究対象地域とする。この地域は明治 2 年に前述の日本最初の小学校群である番組小学校が開校した地域であり、1992 年から 2010 年にかけてその番組小学校の流れをくむ 31 校の小学校が統廃合によって閉校、9 校の新統合校が開校した地域でもある。本研究では参考として先行研究の文献を使用するほか、各小学校の統廃合過程を知るために、閉校した小学校の閉校記念誌や京都市教育委員会のウェブサイトを参照した。また、児童数の変化を調べるために京都市の教育調査統計および国勢調査の結果を参照したほか、分譲マンションの発売記録については不動産経済研究所編『全国マンション市場動向』（各年版）を用いた。

Ⅱ 学校統廃合について

1. 学校統廃合に関する先行研究

我が国における学校統廃合については教育学をはじめ地理学・法律学・建築学など様々な分野において研究の対象となってきた。

戦後の日本における小学校統廃合政策について若林（2008・2013・2014）はこれを三つの段階に分けられると述べ、第一段階は1953年からの町村合併政策、とりわけその後始末としての1956年の「新市町村建設促進法」を契機としたもの、第二段階は1970年の「過疎地域対策緊急措置法」のもとで過疎化が深刻化する農山漁村で広範に進行したものの、第三段階は平成に入ってから顕在化し始めた、少子高齢化段階における全国的な統合問題であるとした。また、葉養（2009）は小学校密度と学校規模について、我が国の小中学校配置政策の焦点が、大規模校問題から小規模校問題にシフトしていると述べたうえで各自治体の教育長の政策意識に関するアンケートを行い、その結果「学校の適正規模」の判断理由に教育的観点を優先させる回答が多く見られることから小学校統廃合の意思決定過程全体が即政治過程と一括できるかどうかについては疑問が残るとしている。

しかし、一方で2000年以降の学校統廃合に関する研究を整理した新藤（2013）は、学校統廃合問題は、生徒・児童数の減少という人口問題の様相をまといながら、その実は財政問題であることが明らかであるとしており、また後述の渡辺（2013）も学校統廃合の大きな理由として財政的要因を挙げている。学校統廃合の議論の出発点を児童・生徒数の減少に求めることは共通しているが、その主なる要因を政治的、財政的なものとするか、児童・生徒の教育上の問題とするかについては研究者間に意見の相違がみられる。

また、渡辺（2013）は法律学の立場から近年の統廃合に関わる裁判例を検証し、それぞれのケースに関して請願権と表現の自由の関係、住民自治について考察し、佐藤（2009）は学校の小規模化と学校統合による通学区域の拡大化という二つの現象が学校と地域・家庭との連携に及ぼす影響を事例に基づいて明らかにし、また家庭・地域連携に関する政策である学校運営参画制度と学校支援事業の二つについて、その有効性を考察した。上記二つの研究は、学校の統廃合と地域・家庭との関わりについて考察している点で共通している。

これらの先行研究を整理すると、1990年代以降の学校統廃合は少子化等による児童・生徒数の減少による各校の小規模校化がその発端であり、児童・生徒の教育問題としての側

面と、小規模校を統合することで財政の効率化をはかる財政問題としての側面があることが分かる。この二つの側面のどちらが学校統廃合の要因であるかは研究者間で意見が分かれているが、現実には小規模校における教育問題と財政の非効率という財政問題を同時に解決する方法として学校統廃合は存在するといえるだろう。また、廃校になる学校および統合後の広い通学区を持つ新しい学校と、地域・家庭との関係にも統廃合を通して変化が起こり、時にはそれが具体的問題として表面化し、裁判に至るケースもある。

本研究で取り上げる京都市における学校統廃合に関する先行研究には、小学校統合後、閉校した小学校の跡地利用に関する研究がみられた。花岡（2008）は当時における京都市のそれらの跡地利用を分類して示した上で具体的な事例として京都市中京区の小学校統廃合およびその跡地利用を紹介し、さらに番組小学校についてその基盤である町衆の歴史を成立時期である戦国時代からたどり、それらと自治との関係について考察し、番組小学校を現在におけるコミュニティスクールの発端であるとした。

能勢（2008）は京都市における小学校の跡地利用の特徴を、その利用計画策定プロセスの分析から、廃校跡地をいかに利用するか原則と策定プロセスの指針が決められていること、その利用が広域的な視点から都市活性化につなげる公共施設への転用か校区コミュニティ施設として活用するかに限定していることであるとし、住民参加の度合いが他の政令指定都市に比べて高いことを明らかにした。また、この「京都方式」は番組小学校の時代から続く、学校と地域の濃密な関係がなせる部分が大きいと考察した。

古賀ほか（2012）は京都上京区・中京区・下京区において元学区単位で人口動態を把握し、跡地活用との関係を検討し、少子高齢化の影響を受けて幼稚園や学校よりも高齢者施設が多くなっていること、しかし教育施設が少ないわけではなく、児童館や子育て支援施設、図書館、養護学校のほか、市街地に近い学区ではミュージアムとしての活用も行われていることを明らかにした。

また、藤村（2010）は京都市における学校統廃合は学校改革の推進に大きな役割を果たしているとして3つの事例を取り上げ、教育開発という観点から考察した。松尾（2013）は過小規模校の解消における紛争回避についての研究の中で、統廃合における校舎位置の配慮について京都市下京区の事例を、統合の際に「新しい教育」を打ち出す例が多いとして、東山区に新設された小中一貫校である「開晴小・中学校」の事例をあげている。

2.小規模校の定義

近年の小学校統廃合が児童数の減少による小規模校の増加を背景としていることはすでに述べた。では、小規模校の基準はどこに引かれるべきだろうか。その定義についてここで明らかにしておく。

小規模校とは適正規模を下回る規模の学校であると考えることができる。葉養（1993）は、学校の適正規模は児童・生徒数の適正範囲と学級数の適正範囲との両面から定義できると述べた上で、いくつかの法令や答申を列記している。しかしその上で実際に就学者数の著しい減少傾向に直面している自治体ではこれらの初基準にこだわらず教育条件としての学校規模について考えざるを得なくなるとしている。

葉養の列記したものとは異なるが（葉養の示した法令のいくつかは現在すでに改正・削除されている）、学校の適正規模に関係する国の法令としては二つあげることができる。一つ目は学校教育法施行規則で、ここでは「小学校の学級数は、十二学級以上十八学級以下を標準とする」（第41条）とされている。二つ目は義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令で、適正な規模を「学級数がおおむね12学級から18学級までであること」（第4条）と規定している。このことから、国における適正規模の基準は12学級～18学級であることがわかる。よって、それ以下の規模の学校が「小規模校」となる。

本研究で取り上げる京都市については、小学校統廃合政策のきっかけとなった京都市教育委員会配布の冊子『学校は、今……』（1988年発行）の中で「小規模校」を学級数が6～11学級の小学校を指す文部省資料に基づく分類であるとしている。また、どの学年も一学級の学校で20人未満の学級がある学校をさらに「少人数校」と定義している。また、この冊子が配布された後、各学校にPTA・自治連等関係者で構成する「検討委員会」が設置されることになったが、その際、児童数が150人未満の12校に対しては必ず設置することとし、その他は任意設置とされた。よって1988年当時の京都市における小規模校の基準は6～11学級であり、その中でも児童数150人を一つの基準とし、それ未満の小学校を特に対策が必要な学校であると認識していたことが分かる。

Ⅲ 京都市における小規模校統廃合

京都市教育委員会のウェブサイトの記述によると京都市における小規模校問題への本格的な取組みは昭和 60 年代前半に始まった。同ウェブサイトによると京都市の児童数は 1987 年度には 1958 年度のピーク時に比べて約 67%まで減少しており（図 1）、特に市中心部（上京区・中京区・下京区）ではピーク時の約 25%まで激減した。そのため小学校の大半が小規模校（学級数が 6～11 学級）となり、教職員や保護者から問題点が指摘されはじめ、取組みがスタートしたのだという。これは前述の若林（2008・2013・2014）の学校統廃合の時期の分類に当てはめると、第三の時期に重なる。市中心部の児童数の減少の原因としては、全国的に進行している少子化に加え、都心部のドーナツ化現象による人口減があげられる。

この初期の取組みの中で重要なのが、京都市教育委員会が配布した冊子『学校は、今……』である。この冊子は 1988 年 2 月に上京区・中京区・下京区の 26 校の小規模校の関係者に対して配布されたものである。その後の統合の結果、閉校した多くの小学校の閉校記念誌にも、統合の議論の始まりとしてこの冊子に関する記述があり、この冊子の配布が実質的に京都市における一連の統廃合議論のきっかけであるといえる。

『学校は、今……』の内容を見ると、まず序盤で京都市における小規模校の増加を明らかにし、そして小規模校の利点とその裏に存在する問題点、その問題を解決するために現在行われている取組みなどが紹介されている。内容の比重としては小規模校における問題点の紹介に多くの誌面が割かれており、最後は「小規模校問題について、皆様方のご意見、ご提言をお寄せ下さい。」と大きい字で締めくくられている。

これらのことから、この冊子の配布の目的は小規模校において起こり得る諸問題の関係者への周知と、それに関する議論の促進であったと考えられる。この冊子が配布された後、当時児童数が 150 人未満であった 12 校には PTA・自治連等関係者で構成する「検討委員会」が必ず設置されることになり、その他の学校については任意での設置となった。

また、検討委員会を中心に各校で統合に関する議論が行われるなか、小学校校長会の小規模校特別委員会からは統合するとした場合の目指すべき学校像である「モデル校構想」や、京都市教育委員会からは市中心部の小規模校の児童数の推移や学校間距離などの数的データ集である「参考資料」などが配布され、それらの議論に役立てられた。

その後は、各小学校で小規模校問題解決についての議論が進められ、その結果、現在までに 31 校の小学校がそれぞれ近隣の小学校同士で統合、9 校の統合小学校が新たに開校し

た。(表 1)。それらの統合の結果、2014 年現在の上京区・中京区・下京区の通学区域はそれぞれ図 2・図 3・図 4 のようになっている。

本研究はこれら 9 校の統合小学校を主な対象として検証を進めていく。以下では 9 校の統合小学校の前身となった各小学校の閉校記念誌の記述などをもとに『学校は、今……』の配布から各校の統合までの流れを整理する。なお、以下では校名に「～小学校」「～小」「～校区」「～学区」と付く箇所があるが、原則的に「小」「小学校」「校区」が付されたものは現行の制度における小学校を、「学区」と付くか校名のみで示したものは同名の元学区のまとまりを指すものとする。

①西陣中央小学校

西陣中央小学校は成逸小学校・西陣小学校・桃菌小学校・聚楽小学校の 4 校が統合してできた小学校で、1997 年に開校した。『学校は、今……』の配布後、4 校はそれぞれ「小規模小学校検討委員会」を組織し、話し合いが行われた。1990 年、上京小規模校問題検討会会長代表者会議が開催され、この席で今後は堀川通りを境に東西のブロックで分かれて話し合いを行うことが提案された。そこで成逸・西陣・桃菌・聚楽の 4 校で「堀川西 4 学区協議会」(以下「協議会」) がつくられ、各学校の持ち回りで協議会を開催することが決まった。

1992 年 7 月 10 日の協議会で「平成 9 年度、4 校が桃菌小学校跡地に新設校で統合すること」が決まり、同年 12 月 18 日、協議会から京都市教育委員会に対して統合に関する要望書が提出された。1993 年 9 月には統合校の校名を「京都市立西陣中央小学校」に決定。1995 年 4 月、要望書に従って桃菌小学校の敷地に新設校の校舎を建設するための第一次統合として旧西陣小学校地において西陣小学校と桃菌小学校が統合し、西陣桃菌小学校となった。その 2 年後の 1997 年に西陣桃菌小学校と他の 2 校が統合され、旧桃菌小学校跡地において西陣中央小学校が開校した。

②新町小学校

新町小学校は小川小学校・中立小学校の 2 小学校が統合した小学校で、1997 年に開校した。『学校は、今……』配布後、2 校はそれぞれ「小規模小学校検討委員会」を組織し、1990 年、前述の上京小規模校問題検討会会長代表者会議において、小川・中立・旧滋野学区からなる堀川東ブロックが結成された。旧滋野学区は 1948 年に滋野小学校が中学校に

なってから、学区内の児童が異なった小学校に通学しており、後に出された要望書の前文には同学区の児童が同一校に通学できることを「永遠の夢の実現」とうたっている。

1993年9月、3学区統合推進委員会で3学区の統合が合意され、同年10月29日、京都市教育委員会に対し、堀川東ブロック3学区統合推進委員会による要望書が提出された。要望書に従い1994年、本統合校名を「新町小学校」、小川小学校跡地に新校舎を建設するための第一次統合校名を「小川中立小学校」とする地元案が決定。1995年4月に旧中立小学校の施設において小川中立小学校が開校し、1997年4月、旧小川小学校跡地において新町小学校が開校した。

③二条城北小学校

二条城北小学校は出水小学校・待賢小学校の2校が統合してできた小学校で、1997年に開校した。『学校は、今……』の配布後、待賢小学校では「待賢小学校統合問題委員会」が設置された。会は後に「待賢小学校を守る会」「待賢小学校統合問題検討委員会」と名を変えたが、統合に関する議論は続けられていった。そうしたなか、待賢校区の元滋野学区児童が前述の新町小学校に通学することとなり、1997年度の待賢小学校の児童数が110人前後となることが予想され、待賢小学校側では統合が必要であるという方向が固まり始めた。

1992年8月21日、待賢小学校PTAは総会において「出水小学校との統合」を決議し、この決議を持って1995年11月に待賢住民福祉連合協議会会長が出水住民福祉連合協議会に対し統合の申し入れを行った。出水小学校は1995年時点で児童数359名の規模であったが、今後もおお児童数の減少が続き単級の学年が出てくると予想されること、待賢小学校と統合すれば進学する中学校も同じであり、当分適正規模が保てることなどの観点から統合することが望ましいとの結論に達し、1996年2月29日のPTA総会で待賢小学校との統合を決定した。

また同年3月15日の住民福祉連合協議会の総会においても出水小学校と待賢小学校の統合が確認された。統合に向けて出水小学校側でも「出水校統合推進委員会」が設置され、1996年3月には待賢小学校と出水小学校が統合することについて両学区が合意するに至った。同年4月、両校関係者によって「出水・待賢統合推進合同委員会」が設置され、5月23日には京都市教育委員会へ待賢小学校と出水小学校の統合についての要望書が提出された。新しい校名は住民のアンケート等を参考にして選定されたものが市議会で審

議決定された。1997年4月、要望書に従って旧出水小学校の施設を使って二条城北小学校が開校した。

④御所南小学校

御所南小学校は富有小学校・竹間小学校・梅屋小学校・龍池小学校・春日小学校の5校が統合してできた小学校で、1995年に開校した。『学校は、今……』の配布後、5小学校はそれぞれに小規模校問題検討委員会を設置し、小規模校問題解決についての議論を始めた。各校の小規模校問題検討委員会は議論やアンケートの実施などを行った結果、各小学校で統合を推進する方向性が定まった（梅屋小学校のみ閉校記念誌が発行されていないため詳細不明）。

1991年5月、御所北ブロックの会合で“具体案を京都市教育委員会に提示してもらうこと”に賛成する地域が多くなった。京都市教育委員会は、御池北ブロック検討委員長等協議会を招集し、統合案『御池北地域5校が富有小学校の跡地で新校名のもとに統合すること』を示し、地元で検討することを要請し、それを受けて各校の小規模校問題検討委員会が会合を持った。

統合校の建設予定地である富有小学校と竹間小学校の検討当委員会は要請に同意し、2校が暫定的に統合し、竹間小学校に2校の統合校を作ることを決定した。春日小・梅屋小の2校も議論の結果この要請に同意した。龍池小学校は当初、烏丸通りより西の1校との統合を想定していたがこれを断念せざるを得ないと認識し、御池北・南の両統合候補地のどちらを選択するかを検討を行った。10月17日、龍池小学校を除く4校で御池北ブロック小学校統合準備委員会が発足し、統合についての要望書が京都市教育委員会に提出された。龍池小学校は11月25日、これに遅れて正式に参加した。

1992年1月には公募の結果、統合校の校名の地元案を「御所南小学校」に決定。のちに市議会で決定された。同年4月に一次統合校「竹間富有小学校」が旧竹間小学校の施設で開校。1995年4月、旧富有小学校跡地において御所南小学校が開校した。

⑤高倉小学校

高倉小学校は立誠小学校・生祥小学校・日彰小学校・明倫小学校・本能小学校の5校が統合してできた小学校で、1995年に開校した。『学校は、今……』の配布後、立誠小・日彰小・明倫小・本能小には小規模校問題検討委員会が、生祥小学校には「よりよい教育環

境を考える会」が設置され、各校で小規模校問題に関して議論・検討を行った結果、5校とも「統合やむなし」との結論に至った。

1991年4月、御池通南ブロックの会合で“具体案を京都市教育委員会に提示してもらうこと”に賛成する地域が多くなった。同年6月、京都市教育委員会は御池南ブロックの学区民を招集し、統合案『御池南地域の学校が日彰小学校の跡地で新校名のもとに統合すること』を示し、地元で検討することを要請した。各校は検討の結果これに同意し、同年9月17日、中京東支部南ブロック小学校統合準備委員会が発足し、各校の小規模校問題検討委員会および生祥校の「よりよい教育環境を考える会」は解散した。

同年10月17日、京都市教育委員会と合意書が交わされた。合意書には「児童数の減少が激しい現状に鑑み新統合校の完成を待たず、平成5年4月から現有施設を使用しての一次統合を実施すること」という内容が盛り込まれた。1992年、校名の地元案を「高倉小学校」に決定し、1993年4月には同意書に従って立誠小・生祥小・日彰小を統合した高倉東小学校が旧生祥小学校の施設で、明倫・本能を統合した高倉西小学校が旧明倫小学校の施設でそれぞれ開校した。そして1995年4月、それらを統合し、旧日彰小学校跡地において高倉小学校が開校した。

⑥洛中小学校

洛中小学校は乾小学校・教業小学校の2校が統合してできた小学校で、1992年に開校した。『学校は、今……』の配布後、1988年に乾小学校・教業小学校の地元ではそれぞれ「検討委員会」「教業小学校小規模校問題検討委員会」が設置され、小規模校問題の解決について議論がなされ、乾小学校と教業小学校の統合を目指すという方針が双方の組織内で決定された。

1991年5月11日、乾小学校において開催された「乾統合準備委員会」において「検討委員会」が発展的に解消し「準備委員会」となり、同月21日、教業小学校においてもPTA総会で乾校との暫定統合が決議され「統合推進委員会」が設置された。1991年5月、京都市教育委員会に2校統合の要望書が提出された。同年7月には新統合校名の地域案が「洛中」に決定し、1992年4月、要望書に従い旧乾小学校の施設を使って洛中小学校が開校した。

⑦洛央小学校

洛央小学校は開智小学校・豊園小学校・有隣小学校・修徳小学校・格致小学校の5校が統合してできた小学校で、1992年に開校した。『学校は、今……』の配布後、豊園・開智・永松・有隣・修徳・成徳の6学区自治連合会は、早期統合を望む声が多数を占めたアンケートなど保護者の意向をふまえた上で、1991年の秋ごろから統合の具体化について会合を重ね、1991年2月8日の臨時総会について関係4小学校における統合が決議された。

また、4校に隣接する格致小学校も同じ問題を抱えていることからこれに参画したい意思を表明した。2月末の6学区自治連合会の定例総会でこれが承認され、格致小学校・学区を加えた5校7学区による豊園校跡地での統合案が地元で決まった。4月18日には7学区代表による会合を開き、1994年の新校舎による本格スタートに先立ち、新校舎の建設期間中、1992年4月4日より有隣校舎を使用して統合を実施することの最終確認がなされた。1991年4月26日、教育委員会に5校統合の要望書が提出された。

その後、7学区の自治連合会から各3名・5校のPTAから各2名・5校の校長からなる「統合促進委員会」が設置され、統合の具体的準備に入った。7月19日、新統合校名の地元案が「洛央小学校」に決まり、また、9月1日付で5校の校長を中心として「洛央小学校解説準備委員会」が設置された。1992年4月、旧有隣小学校の施設を使って洛央小学校が開校し、1994年4月に旧豊園小学校跡地の新校舎に移転した。

⑧梅小路小学校

梅小路小学校は、安寧小学校・大内小学校の2小学校が統合してできた小学校で、1996年に開校した。『学校は、今……』の配布後、安寧小学校では小規模校問題検討委員会が結成されたが、当時児童数が400を超える中規模校であった大内小学校では小規模校問題の検討には至らなかった。

その後、安寧校の児童数は減少を続け、1992年度には100人を割り、翌年には児童数77名という状態になった。そこで1994年11月、安寧小学校小規模校問題検討委員会において大内小学校との統合推進が可決され、同年12月、大内小学校に申し入れが行われた。これを受けて大内小学校は1995年2月、大内自治連合会の総会において統合を確認し、翌月の3月には大内自治連合会から安寧・梅逕自治連合会（安寧小学校の校区には元学区である梅逕学区が含まれている）へ統合了承が回答された。

同月、大内・安寧・梅逕の三学区関係者によって「大内・安寧小学校統合推進委員会」が設置され、統合に向けての協議が進められ、5月12日、京都市教育委員会へ統合についての要望書が提出された。6月28日、統合校の新校名案を「梅小路小学校」に決定、後に議会で承認された。1996年4月、要望書に従って、旧大内小学校の施設を使って梅小路小学校が開校した。

⑨下京涉成小学校

下京涉成小学校は、菊浜小学校・稚松小学校・植柳小学校・崇仁小学校の4校が統合してできた小学校で2010年に開校した。そのうち菊浜小学校と稚松小学校は一連の統合の中でも最初期にあたる1992年に統合し、六条院小学校として開校しており、その18年後に下京涉成小学校として再統合された。

まず、六条院小学校の統合について述べる。『学校は、今……』の配布後、菊浜小学校と稚松小学校両校において「小規模校問題検討委員会」が発足し、その後、「検討委員会は、PTAの考えを大事に取り上げていきたいので、PTAで議論してほしい」との申し入れを受け、両校でその校名を冠した「PTA小規模校問題検討委員会」が設置された。

1990年には両校のPTA会長会議を持ち、両校で統合を進めることに同意し、1991年3月18日、両校のPTA総会において、暫定的に両校を統合することに同意され、同月5月31日、2校の代表によって統合の要望書が教育委員会に提出された。要望書では当時の稚松小学校地において2校の統合が行われること、またこの統合は暫定統合とされ、2校統合後、できるだけ早い時期に適正規模による統合を実現するように努力して欲しいとの旨が記された。

しかし、2校統合後しばらくは要望書にある「適正規模による統合」は実現しなかった。その動きが起こったのは2006年で、7月に菊浜学区、稚松学区、植柳学区、皆山学区（当時は六条院小学校区と植柳小学校区に分割して通学）、崇仁学区の5学区合同による小規模校問題検討委員会が発足、その後、約20回の会合を経て、2010年4月、2007年に下京中学校に統合され閉校していた旧皆山中学校の跡地において下京涉成小学校が開校した。

以上が各統合小学校の統合に至る経緯である。これをみると、一連の統合は隣接する2小学校による統合と、4校を超える大規模な統合に大別することができる（以下、4校を

超える小学校の統合によって成立した統合小学校を「大規模統合校」とする)。また、2校統合の場合は統合する小学校のどちらか一方の施設を使って開校しているのに対し、4校以上の統合を行う場合は、一次統合によって新校舎建設の予定地を空け、校舎の建設を待ってから本統合を行う方法がとられた。これは4校以上の統合は学校規模の急激な拡大が伴うため、各校が小規模化しているとはいえ既存の校舎を使用して開校するには無理があったためだと考えられる。

また、これら一連の統合のなかで、下京渉成小学校は、少し様子が異なっている。この小学校の統合過程において六条院小学校の開校を一次統合、下京渉成小学校の開校を本統合とするならば、六条院小学校の統合時点ではその後の統合について具体的な動きは起こっていない。これは一次統合が校舎建設のための用地確保や一刻も早い開校を目的としたものであり、その時点で本統合の詳細が決定していた他の統合校とは異なっている。

その開校時期だけをみるならば、六条院小学校を一連の統廃合の中の2校統合のひとつとし、下京渉成小学校の開校をそれとは別個の事象として位置づけることもできる。しかし、菊浜小学校・稚松小学校統合の際の要望書においてその統合の位置づけが「暫定統合」とされており、その後の標準規模での統合を視野に入れたものであったことから、本研究ではあえてそれ以外の1990年代に行われた統廃合と同じ流れの上にあるものと考え、4校が統合された結果開校した大規模統合校であるとした。

Ⅳ 新統合校の児童数の増加

1. 児童数の推移

1988年の『学校は、今……』の配布から始まった、一連の小学校統廃合によって、上京区・中京区・下京区では31校の小学校が閉校し、9校の統合校が開校した。これらの学校は児童数の減少による小規模校化によって、統合を余儀なくされたはずであった。

しかし、統合が行われてからしばらく経つとそれらの小学校の中に児童数が増加する小学校が現れはじめた。図5・図6・図7は、それぞれ上京区・中京区・下京区において1992年以降に統合を行った統合小学校ごとに、その前身となった各小学校（以下「統合前身校」）の児童数の合計を統合前に遡ってグラフにし、それに統合後の当該小学校の児童数の変化のグラフをつなげることで各統合校の校区における児童数の推移を表したものである。これをみると、一連の統合のきっかけとなった『学校は、今……』が配布された1988年までは、全ての統合校区で児童数は減少を続けているが、その後全体的に児童数の減少が鈍化し、一部の統合校では児童数が増加に転じていることが分かる。

区ごとにみていくと、図5より上京区の3校では1996年頃までは一様に児童数は減少を続けている。そして統合校3校が開校した1997年に新町小学校の児童数が急増、西陣中央小学校は児童数の減少が鈍化、二条城北小学校は減少を続けている。

ただ、前述の統合の経緯でも触れているように、新町小学校は開校の際、小川小学校・中立小学校に加えてこれまでは他校の通学区であった旧滋野学区を校区に加えている。そして、二条城北小学校開校のきっかけとなったのが、待賢小学校区内の旧滋野学区児童の新町小学校への通学であった。よって、1997年の新町小学校の児童数増、二条城北小学校の児童数減には、この旧滋野学区児童の通学先の変更が少なからず影響していると思われる。これらを踏まえて上京区の3校の統合後の児童数の変化をみると、両校ともおおむね1997年の統合時の水準を維持しながらも新町小学校は微増の傾向がみられる。西陣中央小学校は、1997年の開校を境に徐々に児童数が増加に転じている。

図6より中京区では、御所南小学校区、洛中小学校区の児童数の減少が1996年頃までに終息し、その後は2000年代前半までおおむね同じ水準で推移しており、2006年頃から児童数が再び減少に転じている。高倉小学校区は2000年ごろまで児童数の減少が続くが、その後、増加に転じる。御所南小学校区も2003年頃から児童数が増加しはじめる。

図7より下京区では統合校3校とも校区において児童数の減少が続いていたが、2000年頃に洛央小学校区の児童数減少が止まって増加に転じた。他の2統合校区の児童数はそ

の後も減少が続けていたが徐々に減少が鈍化し 2008 年ごろからは一定の水準を保って推移している。

これらを総合すると、上京区・中京区・下京区の統合小学校区において、西陣中央小学校・御所南小学校・高倉小学校・洛央小学校の 4 校で、西陣中央小学校では開校直後から、他の 3 校では数年ののちに児童数が増加に転じていることがわかる。これら 4 校には共通点があり、それはいずれも前身となる小学校が 4 校以上の大規模統合校であるということである。その他の統合校は下京区の下京渉成小学校を除いて全て 2 校間の統合であり、また下京渉成小学校は 2010 年開校という比較的新しい統合校であることから、他の大規模統合校とは性格が異なっている。

京都市の教育調査統計から 2013 年の各校の学級数をみると、西陣中央小学校は 19 学級、御所南小学校は 37 学級、高倉小学校は 20 学級と、児童数の増加が認められた学校のいくつかは国の定める適正規模である 12～18 学級を超えた大規模校になっている。また、2013 年度の都心 3 区の小学校において適正規模を超えた小学校はこの 3 校の他にはみられない。つまり、適正規模を下回る小規模校問題の解決のための統廃合を行った結果開校した統合校の一部が、数年後には京都市において数少ない適正規模を超えた大規模校になったことになる。

2. 都心部全体の児童数の変化

上京区・中京区・下京区において、1992 年以降統合された小学校のうち、大規模な統合が行われた小学校において児童数の増加がみられることが分かった。では、上京区・中京区・下京区全体における児童数はどのように変化しているのか。それを把握する目的で 1990 年・2000 年・2010 年における京都市上京区・中京区・下京区の国勢調査統計区における 5～9 歳人口の変化を比較した。

京都市都心部における国勢調査統計区の区分は前述の、日本最初の小学校群である番組小学校時代の学区に起源をもつ「元学区」と呼ばれる地域区分がもとになっており、その延長線上にある現在の小学校区とも親和性が高く比較に適している。図 8・図 9・図 10 はそれぞれ上京区・中京区・下京区における国勢調査統計区である。この国勢調査統計区ごとに 1990 年～2000 年、2000 年～2010 年間ににおける 5～9 歳人口の増加率を、減少・0～4%・5～9%・10%以上に分類して観察した。

1990年～2000年間は、上京区の桃菌統計区が10%以上の増加みせたが、それ以外の全ての統計区において5～9歳人口は減少した。この桃菌統計区は西陣中央小学校の校区に含まれており、西陣桃菌小学校は他の大規模統合校に先駆けて1997年の統合直後から児童数の増加が始まっていることから、両者の関連が推測される。

2000年～2010年間の増減には各統計区で差異がみられた。その結果ごとに色分けした統計区図に現在の小学校校区を重ねたものが図11・図12・図13である。

図11をみると上京区において5～9歳人口の増加率がプラスになっている統計区は、増加率0～4%の統計区が乾隆・桃菌・聚楽、10%以上の増加が成逸・嘉楽・正親・春日・中立である。なかでも乾隆・桃菌・聚楽・成逸・正親の統計区は東を堀川通、西を千本通、北を上京区の北限、南を丸太町通に囲まれたブロックの中に集中していることが特徴的である。

この地域は京都市において伝統的に織物産業が盛んな地域である西陣地域と重なる部分が多い。大規模統合校である西陣中央小学校の校区もそのブロックの中にあり、5～9歳人口の増加がみられる成逸・桃菌・聚楽統計区はほぼその校区に含まれている。また、区の南東に位置し、10%以上増加している春日統計区は上京区に含まれているが、中京区の大規模統合校である御所南小学校の校区である。

図12をみると中京区において5～9歳人口の増加率がプラスになっている統計区は0～4%の増加が朱雀第三、10%以上の増加が銅駝・富有・柳池・生祥・竹間・初音・本能・龍池・明倫・梅屋・城巽・本能・朱雀第五である。これらのうち、朱雀第三・朱雀第五を除く12統計区は、堀川通以東、北端を丸太町、南端を四条通り、東端を鴨川とする地域に集中しており、その地域は大規模統合校である御所南小学校・高倉小学校の校区をあわせた区域とほぼ重なっている。

図13をみると下京区において5～9歳人口の増加率がプラスになっている統計区は、0～4%の増加が郁文・開智、10%以上の増加が格致・成徳・豊園・醒泉・修徳・尚徳・有隣・皆山・七条・七条第三である。このうち、七条・七条第三・皆山以外の9統計区は堀川通以東、五条通以北の地域に集中している。その地域は大規模統合校である洛央小学校の校区があり、9統計区中、格致・成徳・豊園・修徳・有隣の6統計区と尚徳統計区の一部がこの校区に含まれている。また、皆山統計区は2010年に開校した大規模統合小学校である下京渉成小学校の校区に含まれている。

これらのことを総合すると、5～9歳人口の増加している統計区は西陣地域周辺と、北は丸太町、南は五条通、東は鴨川、西は堀川通に囲まれた地域に集中していることが分かる。同時にその地域は西陣中央小学校・御所南小学校・高倉小学校・洛央小学校といった大規模統合校の校区に含まれている。大規模な統廃合が行われた地域とは、小規模校問題がより深刻であった地域と言い換えることができる。

京都市都心部における小規模校問題の原因は、全国的な少子化とそれにもまして都心のドーナツ化現象であった。統合当時、特にドーナツ化による人口減少が激しかったと考えられる地域では、その後に児童数の増加が生じていることが多い。この現象の背景にあるひとつの動きとして、1990年代後半からの人口の都心回帰と呼ばれる現象があげられる。

V 人口の都心回帰と京都市におけるマンション動向

1.人口の都心回帰

人口の都心回帰現象とはバブル経済崩壊後の 1990 年代後半以降におこった日本の大都市の都心部における人口増加現象のことである。この現象をあつかった研究は多く、山神（2003）は札幌・東京・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州の 9 つの都市圏において人口増加率と都心からの距離の関係を計量モデルによって分析した。その結果、東京・大阪・福岡では 1990 年代後半に人口成長の中心の遠心的移動が確認され、また、名古屋・京都でも相対的にみると郊外周辺の人口増加が多いながらも都心周辺に人口回復がみられると述べた。また、各都市間に差が生じた要因について、人口規模と地形条件とによる土地利用圧力の差と、都市機能の差が考えられることを指摘した。さらに都心区の人口回復に関しては近年の不況に伴う地価下落と余剰土地の大量放出を景気契機としたマンション供給の増加が原因として重要であると考察している。

富田（2004）は東京、大阪、名古屋を研究対象地域とし、これら三大都心の 1990 年代以後の人口増加は社会増加の寄与するところが大きいとした上で、各都市の転入者、都心地区居住者の特徴を分析した。また、都心地区における社会増加についてマンションなどの新設が大きく寄与したとした。都心地区のマンション立地の要因としてはバブル崩壊後の地価の下落とそれに伴う企業の土地の放出などによって都心地区に用地の供給があったこと、1994 年の建築基準法の規制緩和、大都市圏の郊外住宅に対する需要の減退と大都市におけるオフィス需要の低下をあげた。また、1990 年代までの都心地区における雇用の増大をはじめとする近年のいくつかの社会的変化によって、都心居住の利点・魅力が従来よりも高く評価されることになったことが、住宅需要の背景にあるとした。富田は対象地域を札幌市、東京都、名古屋市、京都市、大阪市、福岡市に広げたその後の研究（富田 2013）でも、1995 年以降 2010 年までの各都心区の人口増加は社会増加によるものであるとしており、それには転入者の増加の寄与が大きいと述べている。この研究では 6 都心区ともに 1990～2010 年の年代別人口増加は男女ともに 30 歳代が最も多く、それに大きく寄与したのは当該区外からの 30 歳代の転入者が多かったことであるとしている。また、6 つの都心区に共通した変化が明らかになった反面、都市区間の差が大きいこともみとめられたとしており、その基本要因としてその都心区が属す都市の階層差を指摘している。

川相（2005）は大阪市を中心に主要大都市圏の中心都市とその都心部における近年の人口移動とその要因について考察し、関西都市圏・東京都市圏の中心都市である大阪市・東京都区部の近年の人口増は社会増が大きく寄与しているものの、人口流入によるよりも1990年代前半と比較して人口流出に歯止めがかかることによってもたらされている部分が多いこと、しかし大阪市・東京都区部の都心区においては社会増が顕著であり人口の流入による社会増加がみられることを明らかにした。また、大阪・東京における都心回帰の要因としては新規住宅の大量供給に加えて、高次都市機能が集積する都心居住のメリットの再評価と、それを促進させた社会経済環境の変化によるところが多いとした。

香川（2004a, 2004b, 2005）は東京・京阪神・中京の大都市圏を対象として、民間分譲マンションの供給とその価格の変化について考察し、バブル崩壊による地価の大幅な下落の背景として各都市の都心部においてマンションの供給が増加したことを明らかにし、マンションの供給地域の変化を需要サイドの「買えるマンション」と供給サイドの「売れるマンション」がともに成立可能な地域の変化であるとして、バブル期における郊外の分譲マンション建設とバブル崩壊後の「都心立地型分譲マンションブーム」を説明した。また、東京大都市圏と京阪神大都市圏・中京大都市圏の間に分譲マンションの価格差が存在するとし、地方都市との間では一層拡大すると予測できるこの価格差が、バブル期以降の全国各地の都市的地域について分譲マンションを増加させてきた一要因である可能性に言及した。

宮澤・阿部（2005）は1990年代後半以降の東京都心区および都心周辺地域を対象地域とし、1990年と2000年の国勢調査における町丁字別の小地域集計結果を、GISを利用して集計・分析し、その上で1990年代後半の東京では、土地柄や景観などの点で評価の高い地域、1990年代中盤に非住宅地の土地利用が卓越していた地域、交通網整備により近接性の向上を享受した地域において人口増加化率の高い地域が多く確認されるとし、企業の不動産処分や低利用地およびオフィス・商業施設の利用転換をうけて、また地域によっては鉄道の新設・延伸による近接性・利便性の向上が、分譲マンションの開発を促し人口回復の要因になったと述べた。

實（2007）は同じくGISの技法を用いて大阪市の都心部における地価下落の実態を観察するとともに、アンケート調査によってその実態に迫り、都心に回帰した階層は20代後半と30代前半が最も多く60歳以上の高齢者の階層も多いこと、マンションの入居は若年層が自宅から賃貸マンションへ、熟年層は広さのある分譲マンションへ、高齢者は再

び賃貸マンションに入る流れがあること、全体的に移住距離は短く郊外から都心への移住は40%ほどでそのほとんどが同一の鉄道系の方向に動いていることなどを明らかにした。また、若年層は都心へのあこがれ、高齢者は環境・暮らしやすさを求めており、大阪都市圏の都心への人口回帰現象はバブル経済破綻により、実勢地価が下落し、都市住民地代負担力が都心のマンション入居に叶うレベルに達したことが背景にあるとした。

徳田ほか（2009）は各種統計を用い、大阪市内の区別人口の推移から1980年代以降の大阪市の人口増加の促進要因を、当該する各区における、1970年代以降の郊外化に伴う人口増加、1980年代ごろからの郊外に移転した工場の用地転用に伴う人口増加、1990年代後半からの地価下落に伴う商業地から住宅地への用途転換に伴う人口増加、鉄道の新線開通によるアクセス向上に伴う住宅供給数と流入人口の増加の4点であるとした。加えて人口属性の推移に関しては都心部での女性人口の増加、世帯規模の縮小といった、都心回帰の特徴とされる現象が大阪市においても確認されるとした。また、東京都心区と大阪都心区の比較を行い、東京都においてはウォーターフロントの再開発事業や臨海部の埋め立て地住宅開発において相当数の都営・区営住宅や公団・公社による住宅の供給がなされているのに対し、大阪市においては都心区における公的セクターによる住宅供給はほとんどなされていないことを指摘した。そして、これによって大阪都心区では郊外に比べて割高で狭小な物件が多くなり、ジェントリフィケーションの傾向をより強めることとなるとした。

小泉ほか（2011）は東京都心湾岸部において、大規模供給された超高層マンションでアンケート調査を行い、従来からの都心居住層であるシングル世帯、DINKs世帯だけでなく従来は郊外に卓越するとされた子育て層のファミリー世帯や郊外の持家を売却して転居した中高年層といった多様な世帯が居住していることを明らかにし、それぞれの層の居住地選択の根底に社会的リスクの最小化が意識されていると推察した。また、都心就業者が住宅取得のために都心部から郊外に押し出される圧力が以前に比べて弱まっており、世帯が大規模化してもそれに応じた住宅を郊外に転出することなく取得可能となったことで、都心周辺部においてかつての郊外化の時期の大規模分譲住宅地の居住者と類似した特徴が顕在化していると述べた。

中川（2013）は当時マンション建設が増加し、人口が急増していた神戸市中心部の元町商店街周辺地区における新規居住者の属性を検討した。その結果、新規居住者の過半数は20歳代の若者であり、一部は50歳代から60歳代を中心とする中高年層であることが明

らかになった。また、都心居住の担い手は供給されたマンションの住宅タイプに強く影響を受けるとの指摘を行った。

新出（2013）は大阪市の都心部にあたる北区・中央区・西区への人口回帰が起こっていると指摘。マンションの供給戸数、供給棟数、平均分譲価格と平均面積から、都心3区で供給されはじめた分譲マンションへの入居が1996年以降本格的に始まったこと、1995年頃から実需層が購入可能な物件が進行し、2000年代には3人家族が対象となるゆとりのある居住面積が確保され、比較的安定した供給がなされたことなどを明らかにしている。また、マンションの大量発生 of 背後にあるバブル経済崩壊後における資産の処分、企業の事業縮小や本社移転、撤退などによるビルや土地の売却と、都心部の地価下落があるとしている。

本研究の対象地域である京都市における都心回帰現象に言及した研究も多く見られる。香川（2003）は京都市の都心3区への人口回帰がバブル崩壊後しばらくしてから鮮明になったと述べ、また、その人口増加は自然動態ではなく社会動態によるものであると考えられるとし、1995年から2000年の間に都心部において20歳代後半～40歳代の人口が増加したことを明らかにした。古賀（2007）は1996年以降の京都市におけるオフィス立地の変化を調査し、中心市街地の業務地区の面積が調査範囲の5年間で3分の1縮小しており、特に繊維・衣服等卸売業の衰退が著しいこと。また、都心部の旧業務地区で1996年～2006年間に新築されたマンションの約半数がかつての繊維関連オフィスの跡地をはじめとする業務系用地から転用したものであったことを明らかにした。堀内（2009）は京都市において1990年代以降の人口増加率が高い地域が、同市の都心部に該当する地域であり業務に卓越した中心性の高い地域であったが、1995年以降は業務機能が弱化し、住機能が増大していると述べ、特に1995年時点で都心部に広い敷地面積を有していた企業が2000年以降その土地を放出したことで、マンション建設が加速したことを明らかにした。また、都心部のマンションの価格と占有面積の地域差が、増加人口の特性に地域差を生み出していると述べた。また、田中（2009）はマンション増加によって進行する都心部の再構築が町内、元学区といった地域コミュニティや町内会、自治連合会といった地域運営アソシエーションに変化を与えている現状において、京都市行政の主にマンションをめぐる対応を検討し、その課題として補完関係にある業務の情報共有、建築後の賃貸マンションに対応する部署の不在、自治組織との合意形成や連携関係の形成をあげた。浜岡（2009）は同様の現状において、都心部に回帰したマンションなどの新住民と地元住民間の交流を活

発化させ相互に助け合うひとつのコミュニティとして再形成する可能性と課題を、中京区の3学区を対象に行ったアンケートを用いて検討した。

以上のように、人口の都心回帰現象は主にバブル崩壊後の地価下落による都心部におけるマンションの供給の増加と関連付けて論じられてきており、京都市においても同様の傾向が明らかにされている（香川 2003, 古賀 2007）。次節では京都市都心3区のマンション供給と、大規模統合校の児童数の関連についてみる。

2. マンション動向と大規模統合校の児童数変化

ここでは大規模統合校の児童数の増加と校区内の分譲マンションの供給について考察する。前述のように、人口の都心回帰現象は、バブル崩壊後の地価下落にともなう分譲マンションの供給増加が大きな要因であると先行研究によって明らかにされており、京都もその例にもれない。大規模統合校の校区である地域は、業務機能の拡大に伴う都心部のドーナツ化による人口減少が激しかった地域であると考えられ、前述の古賀（2007）において明らかにされたオフィス機能の衰退地域、堀内（2009）の研究において明らかにされたマンション建設の増加地域とも重なることが多い。よって、都心回帰現象の大きな要因とされるマンション供給の動向を大規模統合校の校区ごとの単位で考察することで、マンションの供給と児童数の変化の関連性を明らかにしたいと考える。

基礎資料には不動産経済研究所編『全国マンション市場動向』を用いた。この資料は毎年1巻ずつ刊行され、刊行年の前年に分譲された民間資本のマンションを原則的に全て記載しており、その住所や発売戸数も知ることができる。そこで、資料の制約上1973年～2013年の範囲で、京都市上京区・中京区・下京区において発売された分譲マンションの戸数をそれぞれの行政区ごとと、現在の小学校区ごとにそれぞれ分類し、整理した。

ただし、今回使用したデータにはその性質上、賃貸マンションが含まれていない。都心部周辺の賃貸マンションは、分譲マンションに比べて単身者やDINKs世帯の比率が高いと推測され、小学校の児童数との相関関係は分譲マンションに比較して小さいと考えられる。本研究ではそれらの事項を念頭に置きつつ、分譲マンションのみに絞って検証を行う。

(1) 行政区ごとの傾向

まず、区ごとに分譲マンション供給の傾向を分析する。各区の民間分譲マンションの発売戸数を 1973 年から 2013 年の期間で合計すると上京区が 5962 戸、中京区が 14032 戸、下京区が 1077 戸であり、区によって分譲マンションの供給量に大きな差があることが分かった。

また、供給の経年的な変化を考察するために図 14 を作成した。これは各区で一年間に発売された分譲マンションの戸数を当該年とその前後 2 年あわせて 5 年単位の移動平均で表したグラフである。1973 年から 2013 年までの資料を使用しているため、グラフ上に表した期間は 1975 年から 2011 年になっている。これをみると各区のグラフにおいて共通しているのは、1977 年ごろから発売戸数が増加しはじめ、1987 年ごろにピークを迎えその後減少し、1992 年頃にもっとも落ち込みその後再び増加、2000 年ごろに第 2 のピークをむかえているというふたこぶの形状になっている点である。

バブル経済の崩壊が 1991 年であることから、1992 年前後はバブル経済の崩壊直後であり、この時期のマンション供給の落ち込みは、バブル崩壊後も地価下落が不十分であり、加えて体力が落ちたマンション業者が土地を確保できず、結果発売戸数が減少したものと推測できる。また、その後の発売戸数の再増加がいわゆる都心回帰の原因であるとされる、バブル崩壊後の地価下落に伴う分譲マンションの供給増であると思われる。また、2000 年ごろの第二のピーク後は程度の差はあれどの区もその発売戸数は減少しているが、その後、2011 年ごろからわずかながら再増加に転じる傾向が読み取れる。

区ごとに異なっている点としては、まず上京区は、かろうじてふたこぶの構造は示しているながらも、2000 年ごろをピークとする第二の凸部が 1987 年をピークとする第一の凸部よりも明らかに小さい。このことから、いわゆる都心回帰につながったとされているバブル崩壊後の分譲マンションの供給の伸びが、上京区全体で見るとバブル崩壊以前に比較してさほど大きくなかったことが推測される。中京区は上京区と異なり、1992 年から 2000 年にかけての発売戸数の伸びを表す二つ目の凸部の大きさは、バブル崩壊前のひとつ目の凸部の大きさを上回っており、バブル後の都心回帰現象の要因となった都心部の分譲マンション供給が、中京区では特に多かったことがうかがわれる。中京区は北端を御池通、南端を五条通、東端を河原町通、西端を堀川通とするいわゆる「田の字地区」を有する区である。京都市の中心業務地区として発展してきたこれらの地区においてバブル崩壊後、企

業が土地を放出し、その土地がマンション用地に転用されていることは、前述の古賀（2007）の研究でも述べられている。

下京区は前述のように 1973 年～2013 年における分譲マンションの発売戸数の総合計は上京区よりも大きい、ひとつ目の凸部のピークである 1987 年における民間分譲マンション発売戸数の水準は、上京区とさほど変わらない。ただ、下京区は中京区と同じく、2000 年ごろをピークとするバブル崩壊後の民間分譲マンションの発売戸数が 1987 年前後のそれに比べて大きい点が上京区とは異なっており、また、上京区、中京区の民間分譲マンションの発売戸数が 2000 年ごろの第二のピーク後、大きく減少しているのに対して、下京区はその減少がゆるやかであり、分譲マンションの供給が 2000 年ごろのピーク後も一定の水準を保ってなされ続けていたことがうかがえる。

（2）各小学校区内の分譲マンションの供給量

次に、小学校の校区ごとの分譲マンションの供給について考察する。図 15・図 16・図 17 は 1974 年～2013 年の範囲（集計の都合上 1973 年は含んでいないが、当該年は上京区・中京区・下京区において民間分譲マンションの発売は無かった）で上京区・中京区・下京区の市立小学校の校区（2014 年現在）における民間分譲マンションの発売戸数を集計し、1974 年～1993 年と 1994 年～2013 年の期間において、各区で発売された分譲マンションの戸数に占める各小学校区内の分譲マンション発売戸数の割合を示したグラフである。1991 年～1993 年の間は分譲マンションの発売数が極めて少ないため、おおむね 1974 年～1993 年はバブル崩壊以前、1994 年～2013 年は崩壊以後のマンション供給を表している。

これをみると、図 15 の上京区においてはバブル崩壊以前・以後ともに、西陣中央小学校区と新町小学校区、次いで二条城北小学校区において分譲マンションの供給が他の小学校区と比較して多い。図 16 の中京区においても同様にバブル崩壊以前・以後ともに御所南小学校区と高倉小学校区において分譲マンションの発売戸数が他の校区に比較して多いが、特にバブル崩壊以後に両校区とその他の小学校区の差は大きくひらいている。図 17 の下京区においてはバブル崩壊以前から洛央小学校校区で比較的分譲マンションの発売戸数が多かったが、バブル崩壊後、同校区での分譲マンション発売戸数が大きく伸び、他の校区に大差をつけている。

これらのことから、各行政区において分譲マンション供給が盛んな小学校区は一連の統廃合の結果開校した統合小学校であり、中京区・下京区では特にバブル崩壊以後にその戸数が大きく伸びていることが分かる。とりわけ西陣中央小学校・御所南小学校・高倉小学校・洛央小学校はいずれも4校以上の小学校が統合されてできた大規模統合校であり、同時に統合後に児童数の増加がみられる小学校である。また、上京区の新町小学校は2校統合によってできた小学校ではあるが、統合の際に新たに旧滋野学区を通学区域に組み入れ、また、統合後の児童数も増加の傾向を示した統合校である。

統廃合によって開校した小学校は校区の範囲が周囲の小学校に比べて広く、それが各小学校区グラフに反映されていることは考慮する必要があるが、それらの要素を差し引いても行政区内におけるそれらの校区の分譲マンションの発売戸数は他の小学校区と比較して多い傾向にある。特に中京区の御所南小学校・新町小学校と下京区の洛央小学校のバブル崩壊後の伸びは、他の小学校区においてはみられないものであり、マンション供給業者が通学区域をチャームポイントとしてマンション分譲を図ったことが推察される。

(3) 各校の詳細な検討

前項において上京区においては西陣中央小学校・新町小学校・二条城北小学校、中京区においては御所南小学校・高倉小学校、下京区においては洛央小学校で特に分譲マンションの供給が盛んであることが明らかになった。ここではそれらを含む、都心3区において1992年以降開校した全統合小校9校の校区内における分譲マンション発売戸数の推移の傾向を詳細に分析する。それら9校の校区内の民間分譲マンションの発売戸数の推移を、区全体の推移を表したグラフと同じく、1979年から2011年までの範囲で当該年と前後2年合計5年の移動平均で表し、そのグラフに各年の児童数の推移を棒グラフで合成したものが図18～図26である。これらのグラフを用いて、各小学校区内の分譲マンションの供給動向を把握するとともに、それと児童数の推移を比較し、両者の関連について考察する。

それぞれの小学校を個別にみていくと、西陣中央小学校においては、前述の上京区全体の傾向と異なり、分譲マンションの発売戸数はバブル崩壊後もそれ以前と比較して同水準まで上昇している。このことから、西陣中央小学校の校区では、人口の都心回帰を促す分譲マンションの供給が、上京区の中ではバブル崩壊後も比較的盛んであったと考えられる。分譲マンションの供給動向と児童数の変化の関連をみると、分譲マンションの供給の

増加が 1997 年ごろから始まっているのに対し、児童数の増加は 2000 年ごろから始まっており、両者の上昇の時期にはズレがある（図 18）。

新町小学校校区における分譲マンションの発売戸数の変化をみると、1987 年をピークとするひとつめの凸部の存在は認められるが、バブル崩壊後の分譲マンションの供給の大きな増加はみられない。児童数も 1990 年代後半以降の児童数は年ごとの差はあるものの大きな増減はみられず、一定の水準を保って推移していた（図 19）。

二条城北小学校においては、校区内の分譲マンションの供給が一貫して低い水準で推移しており。児童数の変化との相関をみることはできない（図 20）。

御所南小学校においては、中京区全体の傾向と同じく、バブル崩壊後、分譲マンションの供給が大きく伸びている。児童数の変化との相関をみると、分譲マンションの供給の増加がみられた後、遅れて児童数の増加が始まっていることが分かる。分譲マンションの供給は 2000 年頃をピークとしてその後減少するが、それより遅れて 2000 年ごろに始まった児童数の増加はその後も続き、2011 年まで減少の傾向はみられない（図 21）。

高倉小学校においても、分譲マンションの供給がバブル崩壊後、大きく増加しており、ピーク時の発売戸数は御所南小学校区のそれを超える。しかしピーク後の減少速度は御所南小学校よりも激しい。児童数は分譲マンション供給の増加に遅れて 2000 年ごろから増加に転じており、減少の兆しはまだ見えていない点も御所南小学校と共通している（図 22）。

洛中小学校においては、上京区の二条城北小学校と同じくバブル崩壊以前から分譲マンションの供給は毎年おおむね 50 戸を下回る低水準で推移しており、しかも 1979 年から 2011 年までに小規模な増減はみられるものの一貫して減少の傾向にある。分譲マンションの供給量が少ないため児童数の変化との相関を読み取ることはできないが、児童数も一貫して減少の傾向にある（図 23）。

洛央小学校区においては、下京区全体の特徴と同じく、バブル崩壊直後に分譲マンション供給が激減するも、その後大きく伸びている。同じくバブル後に大きく分譲マンションの供給が伸びた上京区の西陣中央小学校、中京区の御所南小学校・高倉小学校と比較して 2000 年ごろのピークを過ぎた後の分譲マンション供給の減少は緩やかであり、現在でも比較的多くの分譲マンションが供給され続けていることが分かる。分譲マンションの供給と児童数の変化の関係をみてみると、御所南小学校・高倉小学校と同じく、分譲マンションの供給量の増加が始まった時期よりも遅れて 2000 年ごろから増加に転じている。しか

し、その増加量はほぼ同じ規模でバブル崩壊後に分譲マンションの供給が伸びている御所南小学校・高倉小学校と比べると少ない（図 24）。

梅小路小学校においては、バブル期以前に分譲マンションの供給はほとんどみられず、バブル崩壊後も平均で 30 戸に届かない程度のごく小規模な増加にとどまった。また、児童数は一貫して減少を続けている（図 25）。

下京涉成小学校区においては、バブル以前とバブル崩壊後にそれぞれ分譲マンションの供給が増加しており、前述のふたこぶの構造が認められるが、その規模は 1987 年ごろの第一のピークが 100 戸程度、2000 年ごろの第二のピークが 60 戸程度と、決して大きくなく、分譲マンションの供給の増加と児童数の変化の関係をみてみると、バブル崩壊後、マンション供給が一時的に増加しているのに対して、児童数に大きな変化はみられず、この図の範囲内においては両者の相関は認められない（図 26）。

以上、各統合小学校において、校区内の分譲マンションの発売戸数と児童数の推移を照合した結果、統合後に児童数の増加が認められた統合小学校である西陣中央小学校・御所南小学校・高倉小学校・洛央小学校の校区内においては、バブル崩壊から当該校の児童数の増加が始まるまでの期間に、分譲マンションの供給が大きく伸びた時期があったことが分かった。

児童数の増加がみられた小学校区のグラフをみると、分譲マンションの発売戸数の上昇から 5～7 年ほど後に児童数の増加が始まっている。これは、分譲マンションは発売から実際の入居までに期間が開くこと、子どものいる家庭においては子どもの入学後の転居は転校のリスクを伴っているため基本的に子どもの入学に先駆けて転居を行うケースが多いと考えられること、そして何よりも、一般的に住宅ローンの年数は 25 年から 35 年であり、定年退職などを考慮するとその購入は世帯主の年齢が比較的若い時期に行われると考えられ、そのため分譲マンションの発売時期とその購入世帯の子どもの小学校入学に時間的なズレが生まれていると推測できる。

また、近年の児童数が同水準で推移、もしくは減少しているその他の統合小学校の校区内では、バブル崩壊後の分譲マンションの供給の増加が認められないか、そもそも 1979 年から一貫して分譲マンションの供給があまり盛んではなかった。これらのことから、1992 年から始まった一連の小学校統廃合によって成立した大規模統合小学校において起こった児童数の増加には、その 5～7 年前から始まった分譲マンションの供給の増加にともなって校区内に転居して来た世帯の子どもの入学が寄与していると考えられることができる。

3.居住地選択の決定要因としての統合小学校

前項において、統合小学校における児童数の増加には、校区内の分譲マンションの供給の増加にともなって校区内に転居して来た世帯の子どもの入学が寄与していることが明らかになった。しかし、校区内の分譲マンションの供給の増加がほぼ同規模である御所南小学校・高倉小学校・洛央小学校において、その児童数の増加の勢いには差異がある。これは、各校区の分譲マンション入居者における子持ち世帯の占める割合の違いと、子どもを私立の小学校など地元の市立小学校以外に通学させる世帯の存在によって説明することができるが、その双方に「地元の小学校の教育環境の評価」が大きく関わっていると考えられる。

入居者における子持ち世帯の占める割合とはすなわち、その地域が子持ち世帯及び子どもを持つ予定のある世帯にとって居住地としてどれだけ好まれているかの指標であるが、それらの世帯が転居先を探索する際には、その判断材料の一つとして、子どもが通うことになるであろう地元の小学校の教育環境も考慮に入れている可能性が高い。水戸市中心部のマンション購入世帯の現住地選択に関する意思決定過程についてアンケートを用いて分析した久保（2008）の研究においても、ファミリー世帯の現住地選択の要因として「子の教育環境」がある程度重視されていることが示されており、また、幕張ベイタウンにおいて久保が行った同様の研究（久保 2010）においても、公立小学校の評判や私立中学の進学率の高さなどから同地域が教育熱心な世帯が多い地区とみなされたことで、公立の学区等を含む「子の教育環境」は新住居の探索地域設定の判断基準のひとつとなっていた。

これらは他地域の研究結果ではあるが、本研究の対象地域における子連れのファミリー世帯にとっても、地域の小学校の教育環境が居住地選択において判断基準のひとつとなっていることは十分に考えられる。また、子どもを地元の公立小学校に入れない世帯についても、地元の小学校の教育環境を考慮に入れたうえで、そういった選択を行うと考えられる。ここでも地元の小学校の教育環境は重要な意味を持つ。つまり、大規模統合校において児童数の増加量は、その受け皿としての分譲マンションの供給増加と、その居住者内における、地元の学校の教育環境などを含めてその地域を居住地に選択した子持ち世帯の割合の多さと、子どもを地元の小学校に通わせない世帯の少なさによって決まっていると考えられる。そのため、ある地域において小学校の教育環境の評価が高ければ、仮に分譲マンションの供給量が同じであっても、他の地域よりもその児童数の増加は受け皿

としてのマンション供給の範囲内において激しくなる。また、地元の小学校の教育環境への評価がマンションの供給増加そのものに影響を与えることも考えられる。マンションの供給側にとってその地域の教育環境が一つの「売り」になると認識されれば、その地域におけるファミリー向けのマンションの建設はそうでない地域に比べてより積極的に行われると推測できるからである。そのように考えたとき、統合後に児童数の増加をみせた大規模統合校には、子どもの教育環境として他の小学校よりも高い評価を得る可能性がある要素があることに気付く。

その要素とは第一に、校舎の新しさと設備の充実である。京都市の上京区・中京区・下京区の小学校は明治2年に開校した番組小学校の流れをくむ歴史ある小学校であり、明治時代に建設された校舎ではないにしても多くの小学校の校舎はかなり以前に建設されたものであった。もちろん、地域の住民は伝統ある小学校の校舎に愛着があり、それゆえにその後の校舎の跡地活用について各地域で熱心な議論が起こったのであるが、その一方で老朽化した校舎を危険視する声もあったと考えられる。

京都市の小学校の跡地利用を研究した花岡（2008）はその論文の中で「第2回京都市都心部小学校跡地活用審議会」での懇談会の記録を一部まとめているが、「地域住民が楽しみ愛せるような施設」（富有）「自治会館を併設」（教業）など、跡地の新たな利用法についての希望や、「校舎は表側だけでも残してほしい」（明倫）「断腸の思いである」（日彰）といった閉校を惜しみ、その姿を残したいという意見に交じって、「校舎も塀も老朽化し早く崩してほしい」（立誠）といった意見もみられる。

Ⅱ章で述べた各校の統合の経緯に詳しいが、上京区・中京区・下京区の一連の統廃合において、2校統合によって成立した統合校は基本的にその前身となったどちらか一方の小学校の施設を使って開校しており、新町小学校を除いて統合に伴う大規模な校舎の新設は行われていない。また、統合して洛中小学校となった中京区の乾小学校の開校記念誌には、洛中小学校として開校する直前に「乾小学校校舎の内外装一新の改装工事」が行われたとあるが、この工事が行われている期間も乾小学校では授業が行われており、第一期統合によって建設予定地を2年間空けて新校舎を建設した大規模統合校と比べるとその工事の規模は小さいと考えられる。

加えてこれら大規模校の校舎はただ新しいだけではない。これらの大規模統合校の新校舎案は、各地域で小規模校問題についての話し合いが行われている時期に、小学校校長会の小規模校問題特別委員会から出された目指すべき学校の具体的な学校像である「モデル

校構想」に従っているとされた。洛央小学校の前身の小学校のひとつである豊園小学校の閉校記念誌には「新校舎の基本構想について、統合推進委員会では教育委員会が提示した案の中から検討の結果、地上4階地下1階、開閉ドーム付の屋上プール、人工地盤のグラウンド等を有する「モデル校」に相応しい施設設備が選定された。」という記述があり、大規模統合校の新校舎建設については、「モデル校」の名のもとにその教育設備の充実が意識的にはかれていたことがうかがえる。それがその後、校区の教育環境の評価を高める一因になったことは想像に難くない。

第二に、統合後、一部の大規模統合校で行われた実験的な教育実践があげられる。大規模統合校の中でも統合後の児童数の増加が特に著しい御所南小学校は、2002年から2004年までコミュニティスクールの推進を行う実践研究校として文部科学省から「新しいタイプの学級運営に関する実践研究」の指定を受けている。また、2006年には京都市の小中一貫教育特区認定により、6年生の児童が御池中学校の校舎で学ぶようになり、それに伴い「読解科」という新教科が小学校1年生から9年間を貫く新カリキュラムとして立ち上げられた。

同じく中京区の大規模統合校である高倉小学校も、1995年から1999年の間は京都市の研究開発推進校に指定され、2002年から2005年は京都市教育委員会によって「京都市新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」校に指定、文部科学省の指定を受けた御所南小学校と共に、コミュニティスクールの事業の推進に取組み、2006年からは御所南小学校と同じく小中一貫教育特区の認定事業として6年生が御池中学校の校舎で学ぶことになり「読解科」の授業も始まった。御所南小学校と高倉小学校の6年生が通学することとなった御池中学校もまた統廃合によって2003年に開校、2005年に新校舎に移転した統合校であり、こういった実験的な教育活動が可能であった背景には、統廃合によって設備や組織が一新されたことが関わっていると思われる。

以上のように、児童数増加がみられた一連の大規模統合校には、他の小学校と比べて教育環境が優れていると思わせる要素が存在し、それらの要素はその学校が「大規模統合校である」ということに事態に起因して成立していた。こういった大規模統合校特有の要素が、その校区の教育環境の高評価へとつながり、それが当時盛んであった分譲マンションの供給増加と噛み合うことで、校区内において子持ち世帯の分譲マンションへの入居と、教育環境の良さを売りにした分譲マンション供給のさらなる増加を引き起こし、それによって大規模統合校の児童数の増加は進んだものと判断できる。つまり、大規模統合校の児

児童数増加という現象は、児童数の減少による小規模校問題の解決のために行われた大規模な小学校統廃合そのものが、その後の当該地域の児童数増加の引き金のひとつになっているという、逆説的な構図を持っているといえる。

VI 近年における小中一貫校新設の小学校統廃合的側面

1.新しい統廃合のかたち

1988年の『学校は、今……』の配布をきっかけとする一連の統廃合は、1992年に一次統廃合的に六条院小学校が開校し、2010年になって開校した下京渉成小学校を除くと主に1992年から1996年の間の時期に行われた。その後都心3区では下京渉成小学校を除いて統廃合は行われていない。では、京都市における小学校統廃合の波は、もう過ぎ去ってしまったのかといえば、そうではない。近年の京都市における小学校統廃合は、都心3区に隣接する東山区や南区において行われており、そこでは小中一貫校の新設という統廃合の新しいかたちがみられる。この章では、近年の新しい小学校統廃合のかたちとして、京都市における小中一貫校の新設について述べる。

2.小中一貫教育の広がりとは京都市の取組み

日本における小中一貫教育の先駆けとなったのは、2000年に広島県呉市において文部省（当時）の研究開発学校として行われた取組みである。呉市における小中一貫教育の教育実践の特徴は、義務教育9年間で従来の小学校6年、中学校3年の6・3制を改め前期4年・中期3年・後期2年のいわゆる4・3・2制をとり、特に中期を小学校と中学校を結ぶ時期として重視し、小中の段差を低くするというものであった。このスタイルは「中1ギャップの克服」といった言葉とともに、その後の小中一貫教育の広がりの中でその存在意義として大きな地位をしめることになる。

呉市の取組みが注目され、その後、日本最初の施設一体型小中一貫校である東京都品川区の「日野学園」、足立区の「興本扇学園」などの小中一貫校が相次いで開校した。広島県呉市で行われた小中一貫教育は文部省の「研究開発学校制度」によるものであったが、その後は文部科学省公示により、「構造改革特別区域研究開発学校設置事業」が制度化され、この制度によって小中一貫教育は全国に拡大していった。この「構造改革特別区域研究開発学校事業」は小泉政権下の規制緩和の中心政策として位置づけられた「構造改革特区」の教育分野（以下「教育特区」）の特例措置のひとつである。

青木（2011）は2011年の時点で教育特区が使った特例措置は20であり、その件数は200件あったが、その半数を超える107件で「構造改革特別区域研究開発学校事業」が使われており、さらに107件のうち70件が小中一貫・連携教育を掲げ、その中身の大部分（65件）は英語教育であったとし、また、小中一貫・連携教育に取り組む理由も「中一ギ

ャップ」の解消を指摘する計画書が 23 件あることなどから、これを構造改革特区の教育分野における「規格化」とであると指摘した。そして、その背景には文部省が 90 年代後半から推進してきた「特色ある教育や学校づくり」の流れがあるとして、その内容を各自治体が模索した結果が小中一貫教育・英語活動であり、そこに良いタイミングで登場した特区制度を使って、各自治体が改革課題を具体化したものと考察している。

2014 年 12 月 22 日、中央教育審議会は答申「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」の第一章において、小中一貫教育の制度化と具体的な推進方策について提言を行った。これを受けて今後、小中一貫教育はさらなる広がりを見せることが予想される。

京都市は 2004 年 3 月に構造改革特別区域研究開発学校事業を使用した「京都市小中一貫教育特区」の認定を受けてから、市内で小中一貫教育に関する取組みを進めてきた。2004 年からはじまった御所南小学校・高倉小学校・京都御池中学校の連携、同じく 2004 年度に決まった全小中学校における小中連携主任の設置のほか、2007 年には「第 2 回小中一貫教育全国サミット in 京都」を開催した。そして、2011 年には小中一貫教育を全中学校ブロックに展開し、全中学校区で小中一貫共通目標を設定した。

そういった小中一貫教育に関する取組みの中で近年行われているのが、新設の施設一体型・併用型の小中一貫校の開校であり、1997 年に花脊小・中学校（左京区）、2009 年に京都大原学院（左京区）、2011 年に開晴小・中学校（東山区）、2012 年に凌風小・中学校、2014 年に東山泉小・中学校が開校した。ただし、京都大原学院は厳密には統合校ではなく、市立大原小学校と市立大原中学校の施設および運営が一体化されている状態である。

2014 年 12 月 21 日に京都市内の会場で行われた「京都教育大学フォーラム 2014 京都発：小中一貫教育の今とこれから」では、京都教育大学附属京都小中学校・中等部教頭、宇治市立宇治小学校・宇治市立黄檗中学校副校長とともに、京都市教育委員会から指導部学校指導課主席指導主事が、パネルディスカッション「京都の小中一貫校の今とこれから」のパネリストとして登壇し、京都市の推進する小中一貫教育について紹介を行った。また、同フォーラムでは文部科学省大臣官房審議官（初等中等教育担当）も講演を行っている。同フォーラムは京都教育大学が主催、京都府教育委員会・京都市教育委員会が後援しており、そのタイトルからも京都府・京都市の小中一貫教育推進に対する関心の高さがうかがえる。

3.小中一貫校の新設と学校統廃合

小中一貫校の新設に学校統廃合的な側面があることは、山本（2011）や前述の青木（2011）においても言及されている。表2は近年の京都市における新設の小中一貫校の一覧である。これをみると、左京区において開校した花脊小・中学校が3小3中の統合でありながらもうち2校は休校状態であり、実質「2小2中」の統合であること、同じく左京区に開校した京都大原学院は大原小学校と大原中学校の2校の一体化であるのに対して、東山区・南区において新設された小中一貫校が、多くの小学校と中学校を統合して成立したことが分かる。これらの上京区・中京区・下京区に隣接する区の都市部における小中一貫校は、実質的に大規模な学校統廃合ととらえることができ、1988年の『学校は、今…』配布に始まる一連の学校統廃合を第一の波とするならば、それに続く第二の波と位置付けることができるだろう。

Ⅲ章でも述べた通り、学校統廃合には教育問題としての側面と、財政上の問題という二つの側面があり、多くの場合、推進派は前者を強調し、反対派は後者であると主張する。これまでに述べてきた上京区・中京区・下京区における小学校の統廃合においても、小規模校問題の解決は児童の教育環境に関わる問題であると同時に、行政側にとっては複数の小規模な学校をまとめることで教育の効率化をはかるという財政問題の側面があったことは否めない。そしてその際、住民の合意を得るための、統合の「メリット」として、前述の「モデル校構想」に基づく充実した設備の校舎案などが用意された側面はあるだろう。

前述の松尾（2013）は統合の際の工夫として「新しい教育」を打ち出す例が多いとして、東山区に開校した開晴小・中学校をその例の一つとして示した。開晴小・中学校を含め、近年京都市において盛んに行われている小中一貫校の新設を学校統廃合的な側面から見た場合、「中1ギャップの解消」を目的とするその先進的な教育実践そのものが、新しく整備された校舎と同じく、学区の統合による通学距離の長距離化や地域の歴史ある小学校の閉校といったマイナス面を持つ統廃合に対して地域住民の合意を得るための、統合の「メリット」のひとつとして存在しているといえる。

小学校統廃合には小規模校問題の解消といった教育的意味と、教育の効率化という財政的意味があるが、それらは一方が一方を隠ぺいするための口実であるといったようなものではないと考えられる。現在京都市で盛んに行われている小中一貫教育の推進やそれに伴う小中一貫校の新設が教育の効率化につながる財政的な意味を持っていたとしても、その

教育実践を否定する理由にはならない。しかし、小学校統廃合の際に用意されたそれらのメリットが真実であればこそ、それは当該校と周辺校の差の拡大につながるともいえる。

前述の京都教育大学フォーラムでは、「京都の小中一貫校の今とこれから」と題して、京都市における小中一貫教育について文科省の小中一貫教育の制度化担当者による講演や、御所南小学校、京都教育大学附属京都小中学校、宇治の黄檗学園といった小中一貫校の管理職の方々のパネルディスカッションが行われた。そこでは小中一貫教育の成果のデータの紹介や、各校で行われている小中一貫教育の実践や学校の様子が紹介され、小中一貫教育に一定の教育効果があることが示された。具体的な例を挙げると、小中一貫校においては中学校への進学に不安を感じる児童の減少、小・中学校の教職員間で互いの良さを取り入れる意識や協力して指導にあたる意識の高まりなどがみられることが、教職員へのアンケートで明らかになっている。

現在の京都市においては、全ての小中学校が「連携型」の小中一貫教育を行っていることになっているが、施設一体・併用型の新設校はその実践において、それらの小・中学校よりも一歩踏み込んだ取組みができることも事実であり、そうでなければ統合を伴う小中一貫校新設の教育的意味がなくなってしまう。東山区や南区において開校した施設一体・施設併用の小中一貫校において、その設備を活かした小中一貫教育が行われるとすれば、それがその地域の教育環境の高評価につながることは十分に考えられる。それらの地域において新設された小中一貫校は開校から日が浅く、児童数の増加が問題になったという話はいまだ聞かない。しかし、地域の教育環境の高評価と分譲マンションの供給とがかみ合ったとき、上京区・中京区・下京区の大規模統合校において起こった児童数増加と同様の現象が起きる可能性もあると考えられ、この地域の今後の動向が注目される。

VII おわりに

本研究は、京都市上京区・中京区・下京区において 1988 年の『学校は、今……』の配布をきっかけとし、1992 年から 2010 年にかけて行われた一連の小学校統廃合によって開校した学校にその後生じた児童数増加の現象の実態とその背景について検証を行った。その結果、以下の知見を得ることができた。

統合後に児童数が増加した小学校は、1990 年代に 4 校以上の大規模な小学校統廃合によって開校した小学校であった。その背景には、①バブル崩壊後の地価下落による当該小学校区内における分譲マンションの供給増加、②大規模な統合に際して「モデル校」構想の名のもとに建築された新校舎などの充実した教育施設や、大規模な統合によって生まれた実験的な教育実践を行いやすい環境による当該地域の教育環境の評価の高まり、③その高まりの影響を受けた分譲マンションのさらなる供給の促進、という三つの要素が存在した。

また、近年においても小学校統廃合は小中一貫校の新設という形で都心 3 区に隣接する東山区や南区で行われており、その充実した教育施設を活用した先進的な取組みが、教育環境の高評価につながることで、上京区・中京区・下京区と同様に児童数の増加を招く可能性もあり、今後の動向が注目される。

本研究では、上京区・中京区・下京区の統合校の児童数増加減少を中心として検証したため、その前史である各校の統合経緯については概要を把握するにとどまり、各地域の統廃合議論過程の詳細な検証には至っていない。また、児童数が増加した大規模統合校の教育環境の評価の高まりと分譲マンションに転居した世帯の居住地選択の詳細な関係に関しては当該地区のアンケート調査やインタビュー調査などによって明らかにすることができると思われる。加えて近年、小中一貫校の新設が行われた南区・東山区については今後の動向が注目され、当該地域の分譲マンションの供給についても一定の期間の後に検証することで興味深い知見が得られると思われる。これら残された課題の解明については他日を期したい。

謝辞

本研究は多くの方のご協力によって完成させることができました。この場を借りてお礼申し上げます。

指導教員の香川先生には毎回のゼミで適格なアドバイスをいただいたほか、研究に必要な資料を貸していただきました。また、論文の読み方や文献の記録の仕方など研究を行う上で必要な多くのことを教えていただきました。先生のアドバイスは論文執筆が佳境にさしかかった時期にとっても助けになりました。

同じく指導教員の武田先生には、ゼミの際に統計処理の仕方やグラフの表示の仕方について貴重なアドバイスを頂いたほか、論文の中で「ストーリーをつくる」ことが大切だということを教えていただきました。また、夜のゼミ室に残って作業していた時に何度か差し入れに温かいものを作って持ってきていただいた時は嬉しかったです。

地理学研究室の先輩方・後輩の皆様には、毎回のゼミで貴重な質問を頂きました。また、ゼミの宴会の時など一緒に飲んだり食べたりできてとても楽しかったです。

私は京都教育大学地理学研究室に学部生時代も合わせて4年間お世話になりましたが、香川先生、武田先生と先輩・後輩の皆様のおられる地理学研究室に在籍できて本当に良かったとおもいます。ありがとうございました。4年間お世話になりました。

京都教育大学社会領域のその他の先生方には、修士論文の構想発表、経過発表の際に貴重なご意見、アドバイスを頂きました。また、普段の講義を通して学ぶことも多く、それも研究の上で大変参考になりました。ありがとうございました。お世話になりました。

大学院の先輩方・後輩の皆様には普段の大学院での活動の上でお世話になりました。また、それだけではなく、先輩方は卒業直前に私たちの代の修士論文の構想にアドバイスを下さる機会をわざわざ設けて下さいました。後輩の皆様とは院生室や大学の帰り道でお互いの研究テーマに関する話を話す機会が何度かあり、とても楽しく、また大変刺激になりました。ありがとうございました。

京都市役所情報公開コーナー・京都府立図書館・京都府立資料館・国立国会図書館関西館の職員の皆様には、資料収集の際に大変お世話になりました。知りたい情報だけを伝えて、その情報が載った資料を職員の方に長い時間をかけて探していただいたことも幾度となくありました。ありがとうございました。

最後に、大学院の同輩の皆様には、2年間を通して本当にお世話になりました。修士論文構想発表会や中間発表会などはもし一人ならプレッシャーに負けてしまったかもしれませんが皆様の存在が励みになりました。なにより、2年間を通じて皆様の存在があったからこそ、私は皆様に遅れを取らぬようにと自分にはっぱをかけ、研究を進めることが出来ました。ありがとうございました。

【参考文献】

- 青木純一（2011）「構造改革特区、教育分野の「規格化」とその背景—自治体の自発性や地域の特性に着目して—」『日本教育政策学会年報』第 18 号, pp.40-52.
- 岩崎袈裟男(1993)「教育人口の減少と学校経営—小規模校の学校経営上の問題の考察—」『日本教育経営学会紀要』第 35 号, pp.371-372.
- 香川貴志(1990)「名古屋市における中高層住宅の立地特性」『地理科学』第 45 巻第 1 号, pp.1-19.
- 香川貴志(2003)「京都市中心部における 100 円バスの運行経緯と実情」『立命館地理学』第 15 号, pp.73-82.
- 香川貴志（2004a）「バブル期前後の東京大都市圏における分譲マンションの供給動向と価格推移」『京都教育大学紀要』第 105 号, pp.1-20.
- 香川貴志（2004b）「バブル期前後の京阪神大都市圏における分譲マンションの供給動向と価値推移」『京都教育大学紀要』第 105 号, pp.21-36.
- 香川貴志（2005）「バブル期前後の中京大都市圏における分譲マンションの供給動向と価格推移」『京都教育大学紀要』第 106 号, pp.71-83.
- 香川貴志（2006a）「統計で見る京都—人口の都心回帰—」『統計』第 54 巻 第 7 号, pp.10-15.
- 香川貴志（2006b）「人口減少と大都市社会—千里ニュータウンの公営住宅にみる人口減少と高齢化—」『統計』第 57 巻第 1 号, pp.2-9.
- 香川貴志（2007a）「札幌市中央区における分譲マンション供給の特徴—バブル期前後の比較考察を中心として—」『人文地理』第 59 巻第 1 号, pp.57-72.
- 香川貴志（2007b）「都心部における小学校統廃合と新局面」（植村義博・香川貴志編『京都地図絵巻』古今書院, pp.12-13.）
- 香川貴志（2011）「少子高齢社会における親子近接別居への展望—千里ニュータウン南千里駅周辺を事例として—」『人文地理』第 63 巻第 3 号, pp.1-20.
- 香川貴志（2014）「都心で暮らす 象徴としての「都心居住」」『地理』59—4, pp.14-22.
- 川相典雄（2005）「大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰」『経営情報研究』第 13 巻第 1 号, pp.37-57.

- 久保倫子（2008）「水戸市中心部におけるマンション購入世帯の現住地選択に関する意思決定過程」『地理学評論』第 81 巻第 2 号, pp.45-59.
- 久保倫子（2010）「幕張ベイタウンにおけるマンション購入世帯の現住地選択に関する意思決定過程」『人文地理』第 62 巻第 1 号, pp.1-19.
- 久保倫子・由井義通（2011）「東京都心区におけるマンション供給の多様化—コンパクトマンションの供給戦略に着目して—」『地理学評論』第 84 巻第 5 号, pp.460-472.
- 小泉諒・西山弘泰・久保倫子・久木元美琴・川口太郎（2011）「東京都心湾岸における住宅取得の新たな展開—江東区豊洲地区の超高層マンションを事例として—」『地理学評論』第 84 巻第 6 号, pp.592-609.
- 古賀慎二（2007）「京都市におけるオフィスの立地変化に伴う業務地区の変容—1990 年代後半期の分析を中心に—」『地理学評論』第 80 巻第 3 号, pp.138-151.
- 古賀倫嗣（2010）「教育政策を読み解く(2)—小中一貫教育の理念と実践—」『日本生活体験学習学会誌』第 10 号, pp.66-68.
- 古賀楓子・橋本征二（2011）「京都市都心部における小学校跡地利用に関する研究」『日本 LCA 学会研究発表会講演要旨集』p.200
- 佐藤晴雄（2009）「少子化時代における学校・家庭・地域連携の意義と関係施策の検討 — 「小規模校化」と「通学区域の拡大化」に注目して—」『日本教育政策学会年報』第 16 号, pp. 8-17.
- 實清隆（2007）「バブル崩壊後における地価下落と大都市での都心回帰現象に関する研究」『奈良大学総合研究所 総合研究所所報』第 15 号, pp. 21-34.
- 新藤慶（2013）「学校統廃合研究の動向と今後の課題—2000 年以降を中心に—」『群馬大学教育学部紀要人文・社会学編』第 62 巻, pp.125-137.
- 瀧澤直子（2008）「少子化における小中一貫校の在り方と施設計画」『日本建築学会学術講演梗概集（中国）』pp.121-122.
- 田中志敬（2009）「京都市行政の対応と課題—都心部のマンション増加をめぐる対応を事例として—」『佛教大学総合教育研究所紀要』第 16 号, pp.211-231.
- 富田和暁（2004）「大都市都心区における最近の人口増加動向」『人文研究』第 55 巻第 3 分冊, pp.113-140.

- 富田和暁（2013）「6大都市の都心区における人口の再集中化」『都市地理学』Vol.8, pp.1-13.
- 徳田剛・妻木進吾・鯨坂学（2009）「大阪市における都心回帰—1980年以降の統計データの分析から—」『評論・社会科学』88, pp.1-43.
- 中川聡史（2013）「神戸市中心部における新規居住者の属性について」『国民経済雑誌』第207巻第3号, pp.81-92.
- 新出嘉一郎（2013）「大阪都心への人口回帰—都心に進行する分譲マンション発生からの視点」『地域開発』582, pp.16-22.
- 能勢温（2008）「京都市における廃校跡地利用計画策定プロセスに関する研究」『日本建築学会計画系論文集』第73巻第626号, pp.913-918.
- 花岡三賀（2008）「自治体における学校統廃合後の跡地利用：京都市中京区（番組小学校）の事例を中心に」『教育方法の探求』第11号 pp.47-54.
- 浜岡政好（2009）「人口の都心回帰と新しいコミュニティ形成の課題」『佛教大学総合研究所紀要』第16号, pp.171-191.
- 葉養正明（1993）「教育人口の変動と学校統廃合」『日本教育経営学会紀要』第35号, pp. 7-16.
- 葉養正明（2009）「公立小中学校統廃合は政治過程」という視野の政策フレームとしての意義」『日本教育行政学会年報』No.35, pp.41-15.
- 葉養正明（2010）「近年における小中学校の統合と学区改編—基本的・総論的観点から—」『日本教育経営学会紀要』第52号, pp.170-174.
- 藤村法子（2010）「政令指定都市・中心部における学区再編・統合と教育改革—京都市を事例として—」『日本教育経営学会紀要』第52号, pp.182-186.
- 堀内千加（2009）「京都市中心部におけるマンション開発と人口増加の動向」『経済地理年報』第55巻, pp.193-214.
- 松尾奈美（2013）「過小規模校の解消における紛争回避の工夫とその動向」『教育経営学研究紀要』第16号, pp.73-79.
- 松原洋八・吉川徹・讃岐亮（2012）「利用者構造の変遷に着目した公共施設の出現と統廃合の分析—多摩ニュータウンの小中学校を例として—」『日本建築学会大会学術講演梗概集』pp.1017-1018.

- 三重遷一（2010）「京都市人口急増地域における地域構造とその変化—国勢調査小地域集計の分析から—」『調査と研究』第 37 号, pp.11-24.
- 宮崎仁・阿部隆（2005）「1990 年代後半の東京都心部における人口回復と住民構成の変化—国勢調査小地域統計結果の分析から—」『地理学評論』第 78 巻第 13 号, pp.893-912.
- 村田俊明（2004）「学校規模の「適正化」施策と通学区域制度の「弾力的運用」について—A 市地域学校経営：1998～2004—」『摂南大学教育学研究』第 1 号, pp.1-21.
- 矢作弘（2013）「都心回帰—東京・大阪・地方都市、そして集約型都市圏構造の構築」『地域開発』582, pp.1-4.
- 山神達也（2003）「日本の大都市における人口増加の時空間構造」『地理学批評論』第 74 巻第 4 号, pp.187-210.
- 吉鶴雄太・鍋島梢・栗崎真一郎・横山俊佑(2009)「小学校統廃合の現状と評価に関する研究—統合校のオルタナティブとしての学校間連携の可能性—」『日本建築学会大会学術講演梗概集』pp.371-372.
- 若林敬子（2008）「学校統廃合と人口問題」『教育社会学研究』第 82 集, pp.27-42.
- 若林敬子（2013）「学校統廃合と人口減社会・むら」『村落社会研究ジャーナル』第 19 巻第 2 号, pp.1-13.
- 若林敬子（2014）「少子・人口減社会と学校統廃合」『教育展望』第 60 巻第 1 号, pp.17-23.
- 山本由美・藤本文朗・佐貫浩 編『これでいいのか小中一貫校—その理論と実態—』新日本出版社, 2011 年
- 渡辺暁彦（2013）「学校の統廃合問題にみる住民参加の可能性—学校の統廃合をめぐる近時裁判例を題材として—」『滋賀大学教育学部紀要 人文科学・社会科学・自然科学』No.63, pp.11-30.
- 京都市教育委員会事務局 HP (<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/>) 2015 年 1 月 7 日取得
- 京都市立御所南小学校 HP (<http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/index.php?id=102704>) 2015 年 1 月 7 日取得

京都市立高倉小学校 HP (<http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/index.php?id=102803>)

2015 年 1 月 7 日取得

文部科学省 HP－中央教育審議会－諮問・答申等

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/#pageLink2) 2015 年

3 月 23 日取得

・閉校記念誌

京都市共育委員会	編 (1994)	『開智 輝ける 123 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1994)	『豊園 輝ける 123 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1994)	『有隣 輝ける 123 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1994)	『修徳 輝ける 123 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1994)	『格致 輝ける 123 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1995)	『教業 輝ける 123 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1995)	『菊浜 輝ける 123 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1995)	『稚松 輝ける 123 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1995)	『乾 輝ける 123 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市教育委員会	編 (1997)	『立誠 輝ける 127 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1997)	『生祥 輝ける 124 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1997)	『日彰 輝ける 124 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1997)	『明倫 輝ける 124 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1997)	『本能 輝ける 124 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1997)	『富有 輝ける 124 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1997)	『竹間 輝ける 124 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1997)	『梅屋 輝ける 124 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1997)	『龍池 輝ける 126 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市共育委員会	編 (1997)	『春日 輝ける 126 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市教育委員会	編 (1999)	『桃菌 輝ける 126 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市教育委員会	編 (1999)	『西陣 輝ける 126 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市教育委員会	編 (1999)	『成逸 輝ける 128 年のあゆみ』	京都市教育委員会
京都市教育委員会	編 (1999)	『聚楽 輝ける 128 年のあゆみ』	京都市教育委員会

京都市教育委員会 編（1999）『小川 輝ける 126 年のあゆみ』京都市教育委員会
京都市教育委員会 編（1999）『中立 輝ける 126 年のあゆみ』京都市教育委員会
京都市教育委員会 編（1999）『出水 輝ける 128 年のあゆみ』京都市教育委員会
京都市教育委員会 編（1999）『待賢 輝ける 128 年のあゆみ』京都市教育委員会
京都市共育委員会 編（1999）『安寧 輝ける 127 年のあゆみ』京都市教育委員会
京都市共育委員会 編（1999）『大内 輝ける 124 年のあゆみ』京都市教育委員会
植柳小学校閉校準備委員会・京都市立植柳小学校 編『ありがとうまなびや植柳 創立百四十周年閉校記念誌』植柳小学校閉校準備委員会，2010 年

【図表目次】

図 1 京都市における児童数の推移（単位：人）	47
図 2 京都市上京区における小学校校区図（2014 年現在）	47
図 3 京都市中京区における小学校校区図（2014 年現在）	48
図 4 京都市下京区における小学校校区図（2014 年現在）	48
図 5 上京区における統合校別児童数の推移（単位：人）	49
図 6 中京区における統合校別児童数の推移（単位：人）	49
図 7 下京区における統合校別児童数の推移（単位：人）	50
図 8 京都市上京区の国勢調査統計区.....	50
図 9 京都市中京区の国勢調査統計区.....	51
図 10 京都市下京区の国勢調査統計区	51
図 11 上京区における 2000－2010 年間の 5－9 歳人口の増加率.....	52
図 12 中京区における 2000－2010 年間の 5－9 歳人口の増加率	52
図 13 下京区における 2000－2010 年間の 5－9 歳人口の増加率	53
図 14 都心 3 区における分譲マンション発売戸数の推移（単位：戸）	53
図 15 小学校区別に見た分譲マンション発売戸数の推移（上京区、単位：戸） .	54
図 16 小学校区別に見た分譲マンション発売戸数の推移（中京区、単位：戸）	54
図 17 小学校区別に見た分譲マンション発売戸数の推移（下京区、単位：戸）	55
図 18 西陣中央小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位： 戸、人）	55
図 19 新町小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位：戸、 人）	56
図 20 二条城小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位： 戸、人）	56
図 21 御所南小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位： 戸、人）	57
図 22 高倉小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位：戸、 人）	57
図 23 洛中小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位：戸、 人）	58

図 24 洛央小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位：戸、人）	58
図 25 梅小路小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位：戸、人）	59
図 26 下京渉成小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位：戸、人）	59
表 1 京都市都心 3 区における小学校統廃合	60
表 2 近年京都市内で開校した小中一貫校の一覧	61

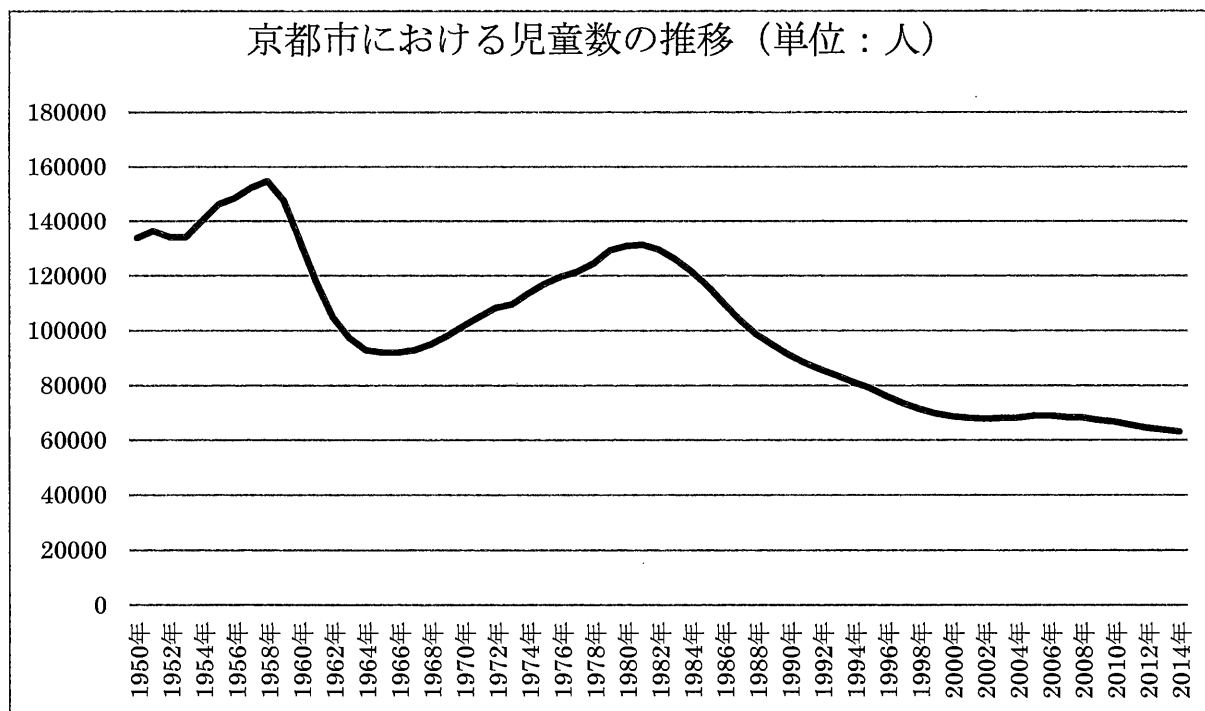


図 1 京都市における児童数の推移（単位：人）

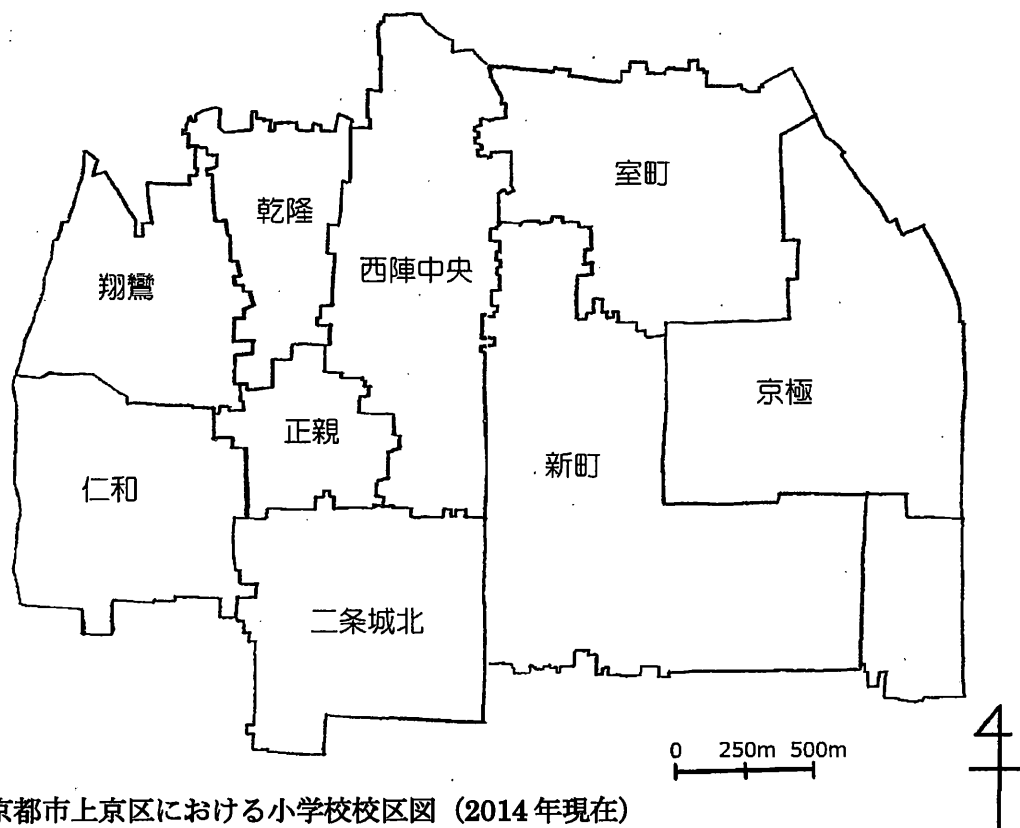


図 2 京都市上京区における小学校校区図（2014 年現在）

（『ゼンリン住宅地図 京都府 京都市上京区 2014』をもとに作成）

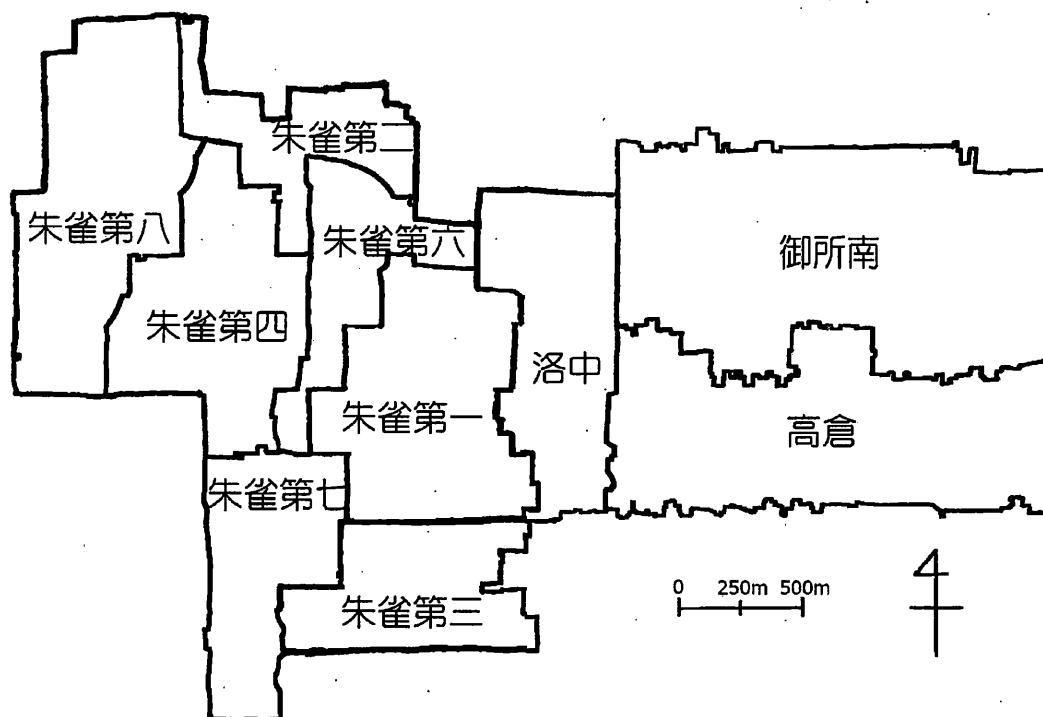


図 3 京都市中京区における小学校校区図 (2014 年現在)

(『ゼンリン住宅地図 京都府 京都市中京区 2014』をもとに作成)

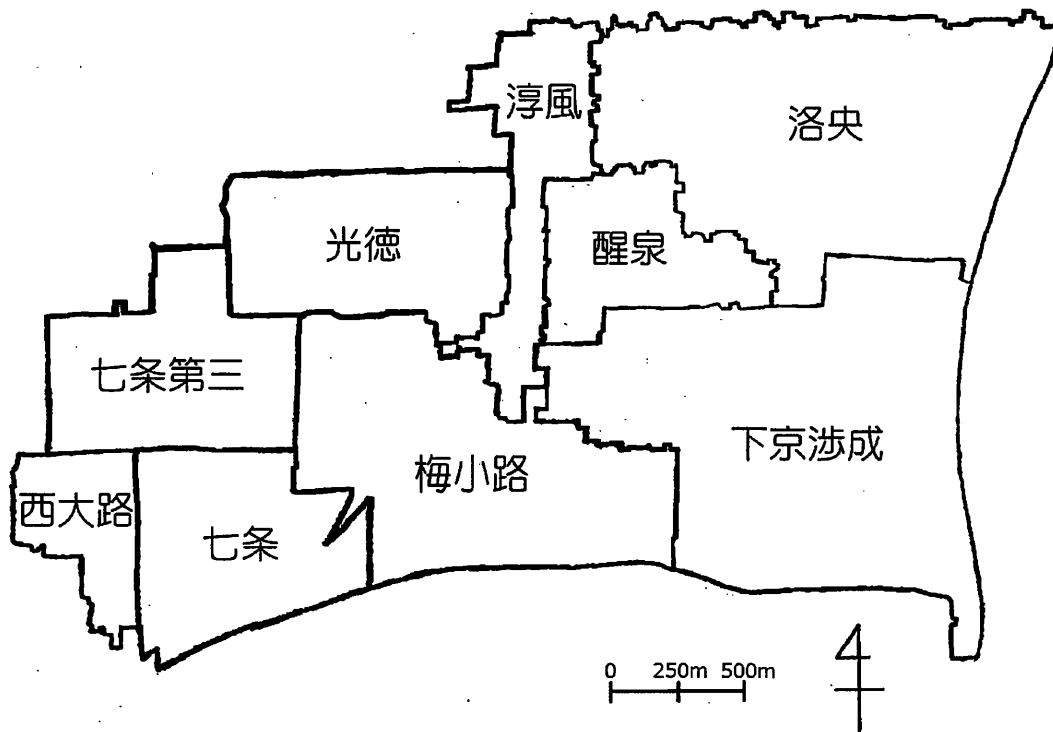


図 4 京都市下京区における小学校校区図 (2014 年現在)

(『ゼンリン住宅地図 京都府 京都市下京区 2014』をもとに作成)

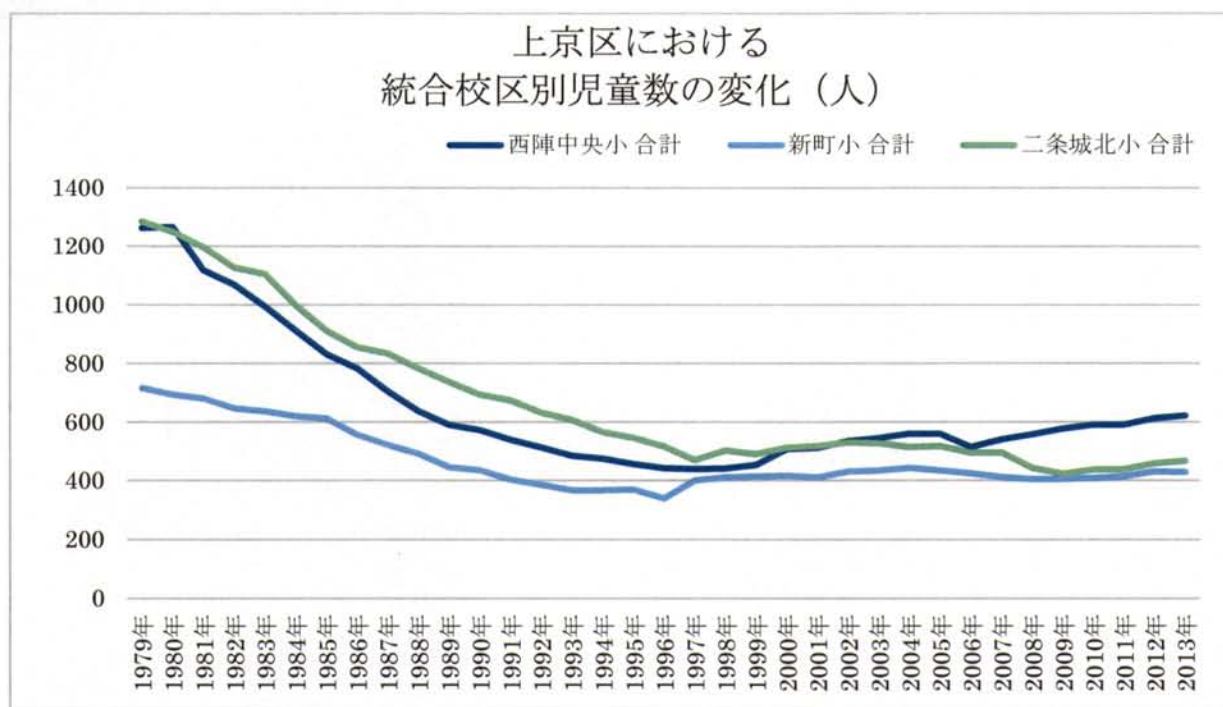


図 5 上京区における統合校別児童数の推移（単位：人）

（京都市教育調査統計をもとに作成）

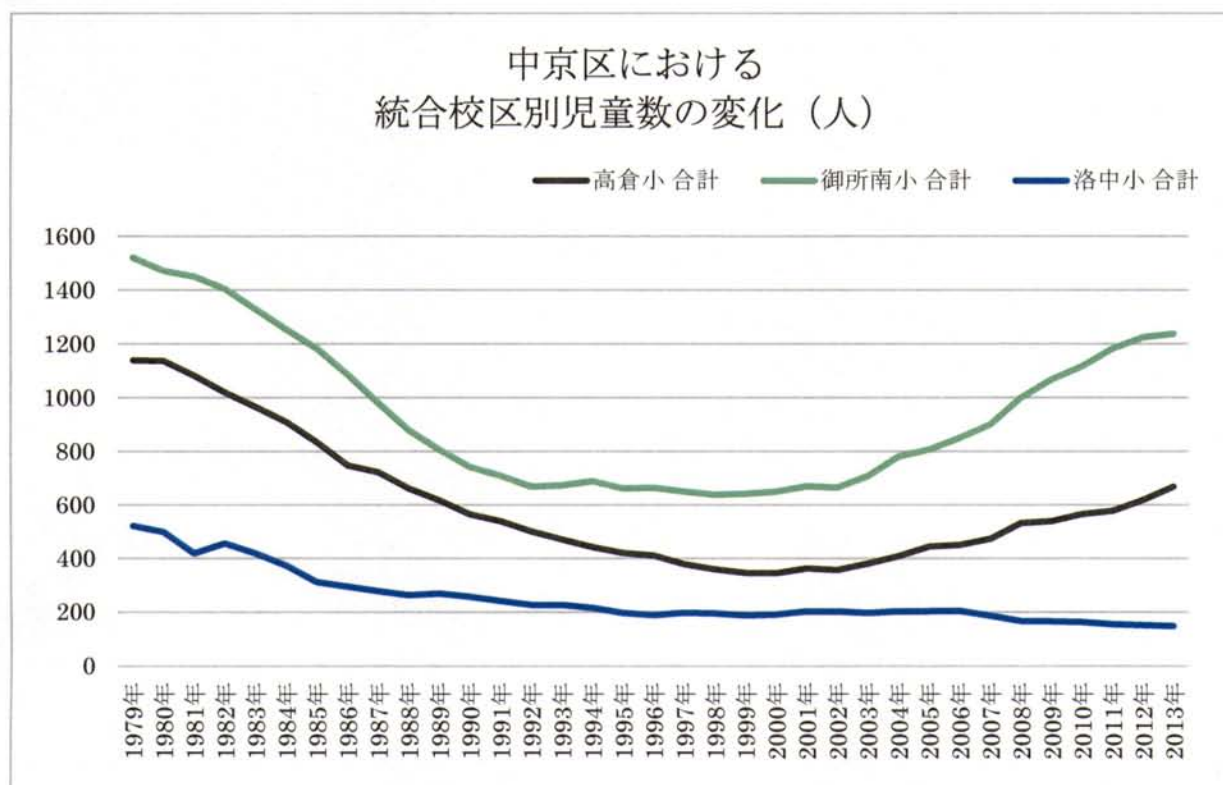


図 6 中京区における統合校別児童数の推移（単位：人）

（京都市教育調査統計をもとに作成）

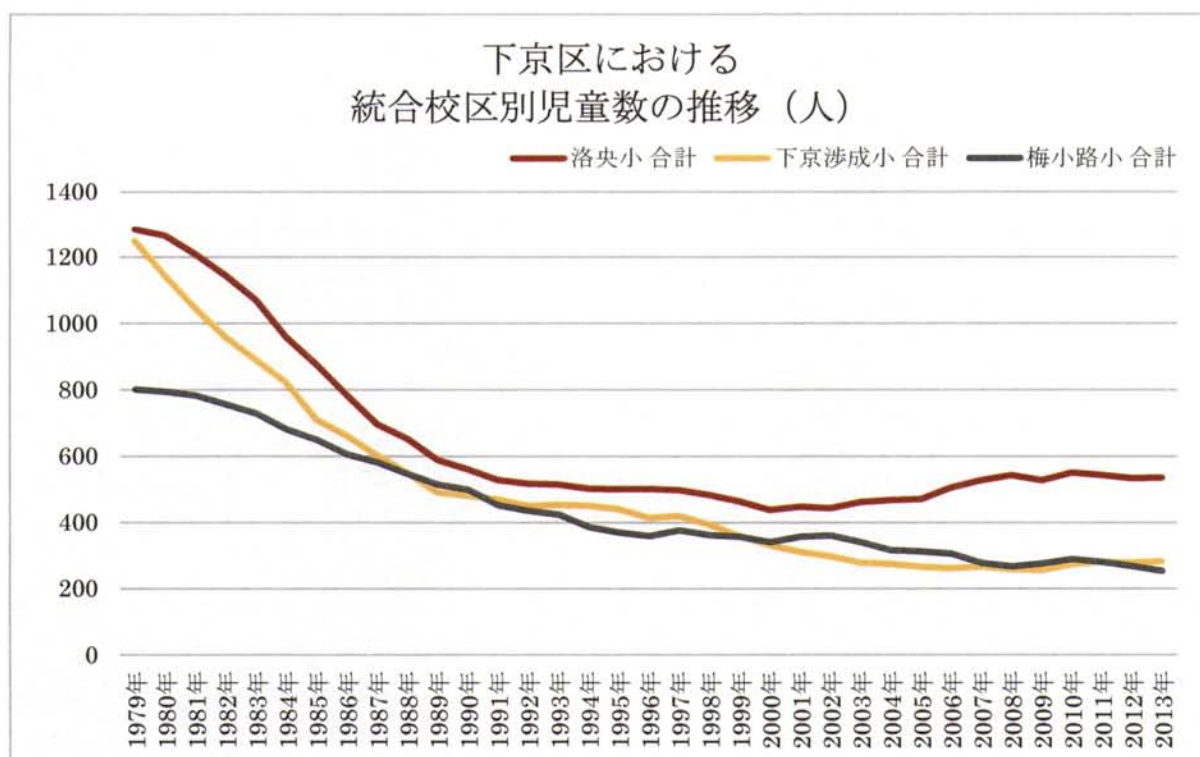


図 7 下京区における統合校別児童数の推移（単位：人）

（京都市教育調査統計をもとに作成）

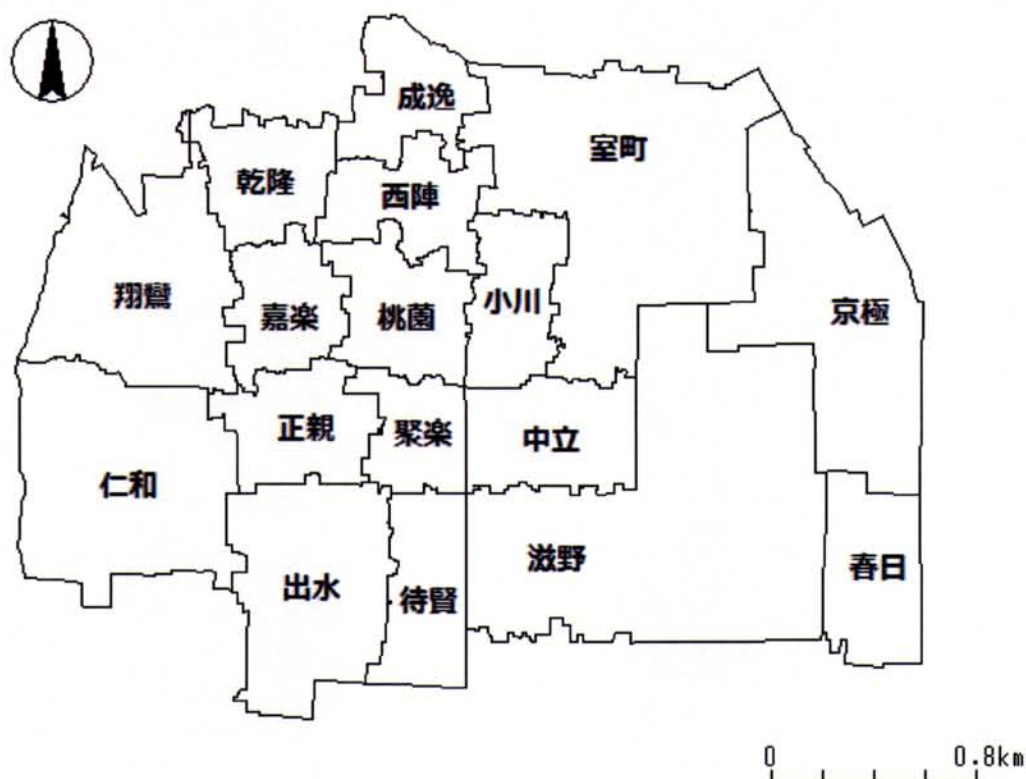


図 8 京都市上京区の国勢調査統計区

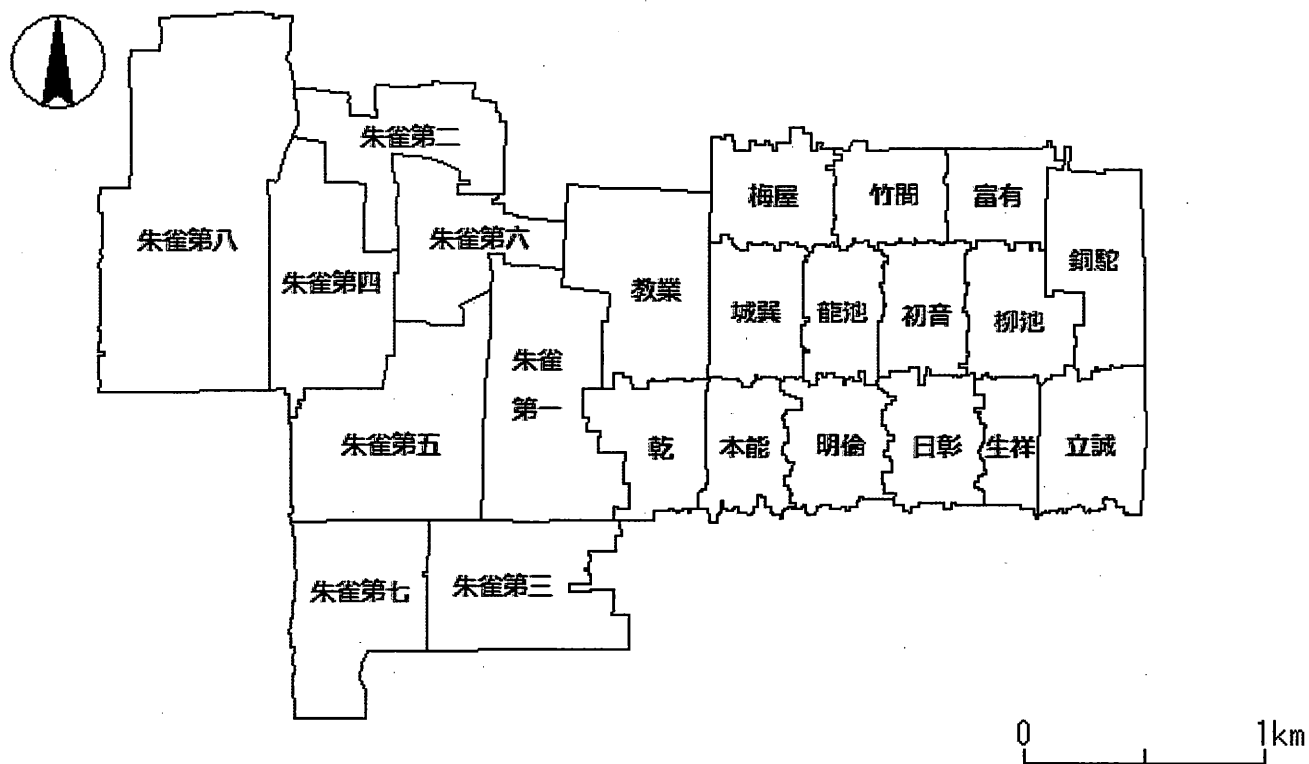


図 9 京都市中京区の国勢調査統計区

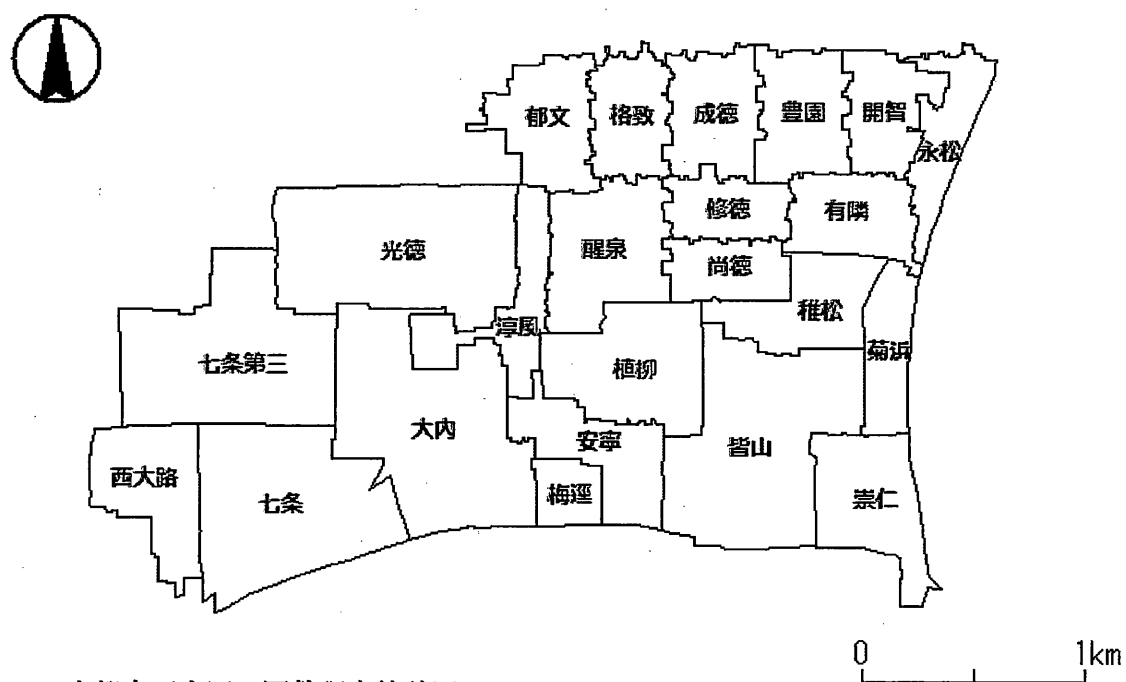


図 10 京都市下京区の国勢調査統計区

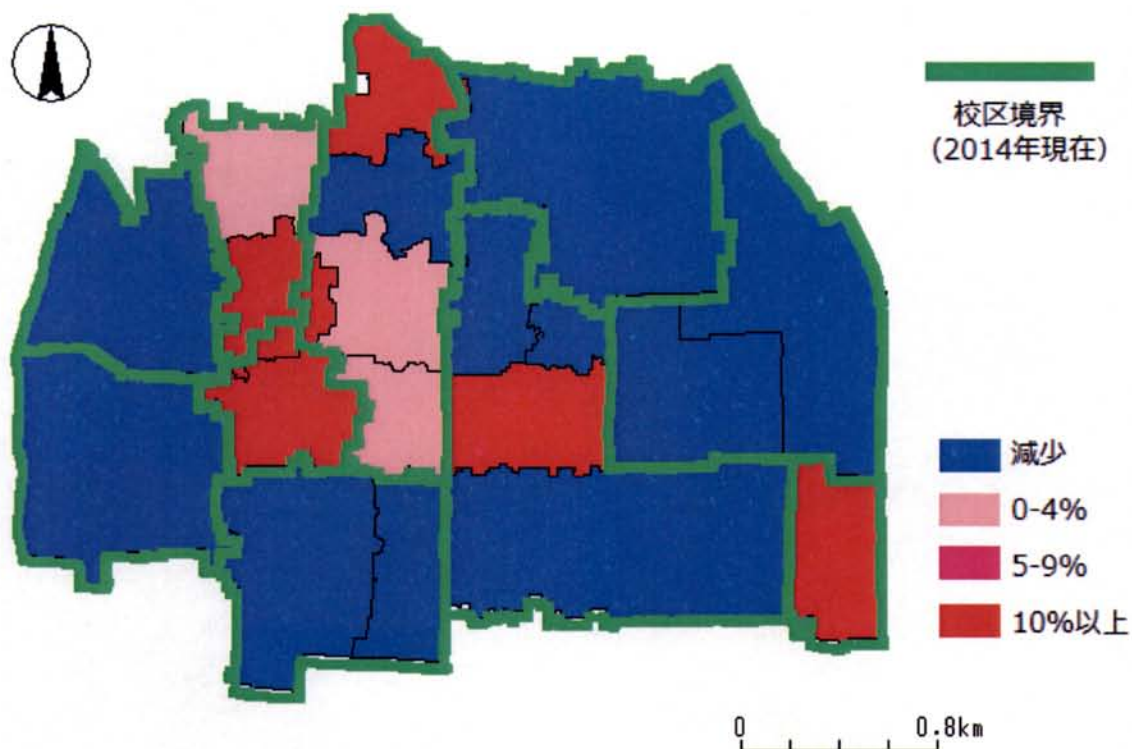


図 11 上京区における 2000-2010 年間の 5-9 歳人口の増加率
(データは国勢調査による)

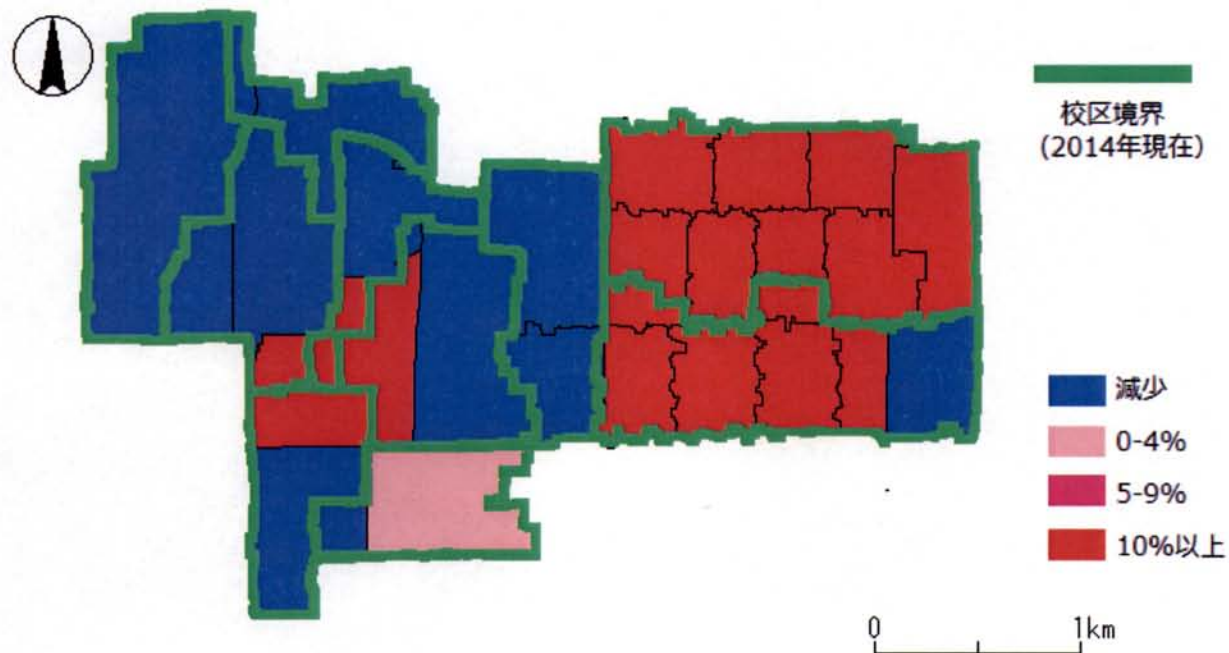


図 12 中京区における 2000-2010 年間の 5-9 歳人口の増加率
(データは国勢調査による)

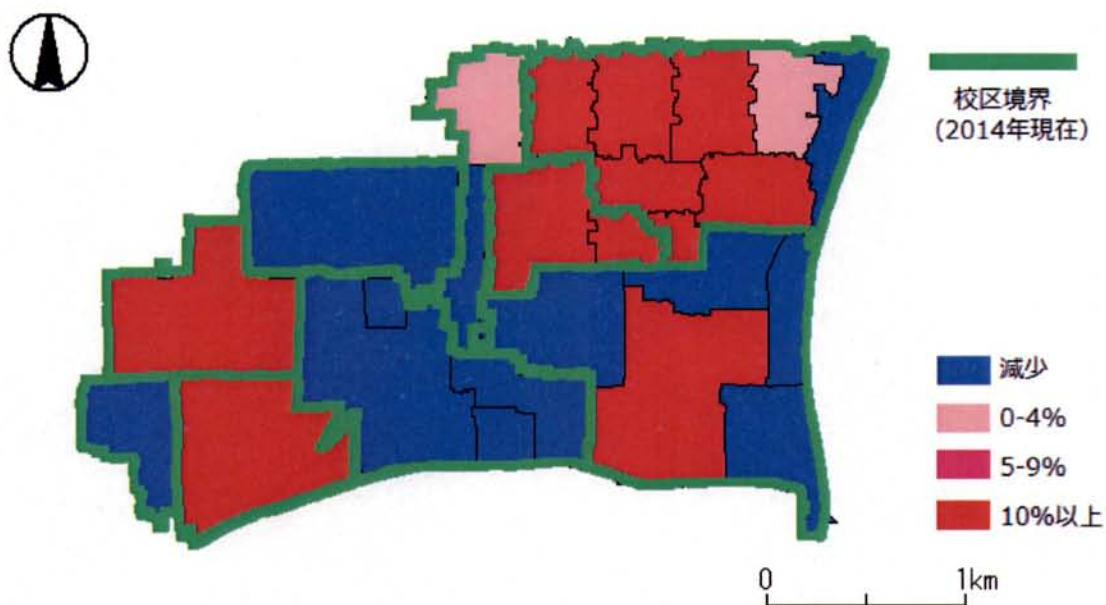


図 13 下京区における 2000-2010 年間の 5-9 歳人口の増加率
(データは国勢調査による)

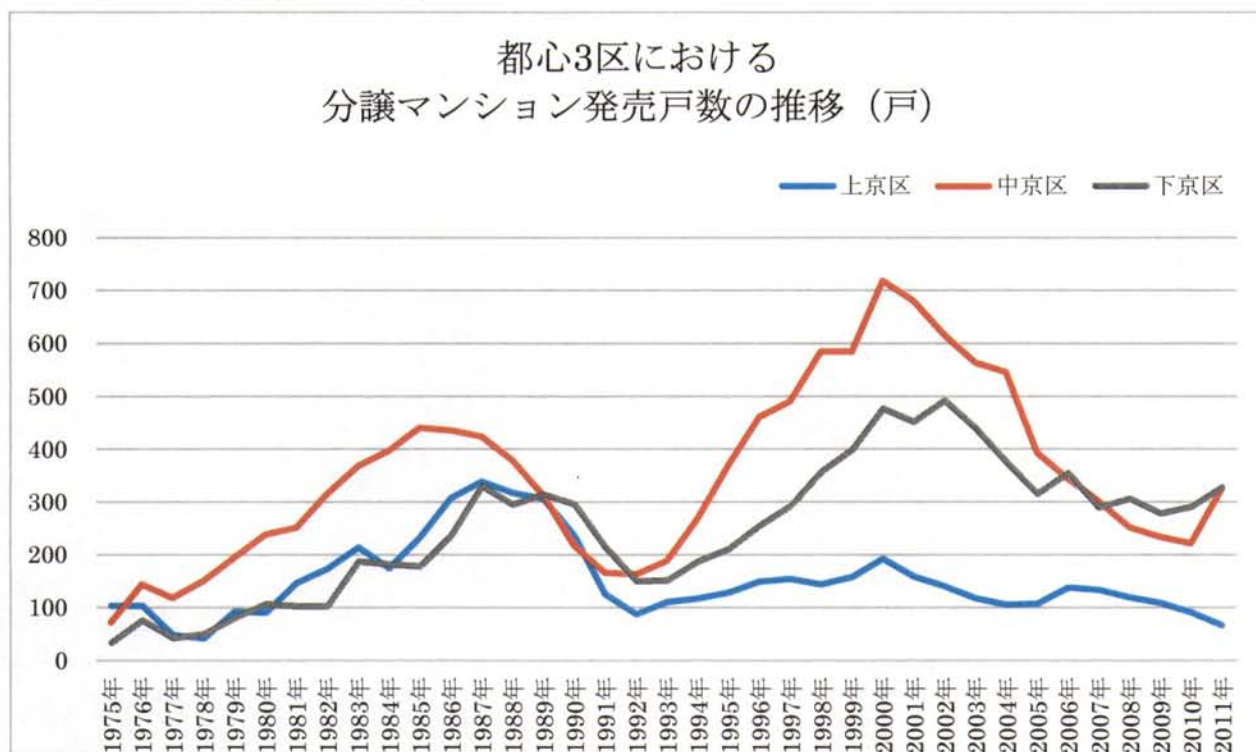


図 14 都心3区における分譲マンション発売戸数の推移 (単位: 戸)

(不動産経済研究所『全国マンション市場動向』のデータを用い、5年の移動平均で示した)

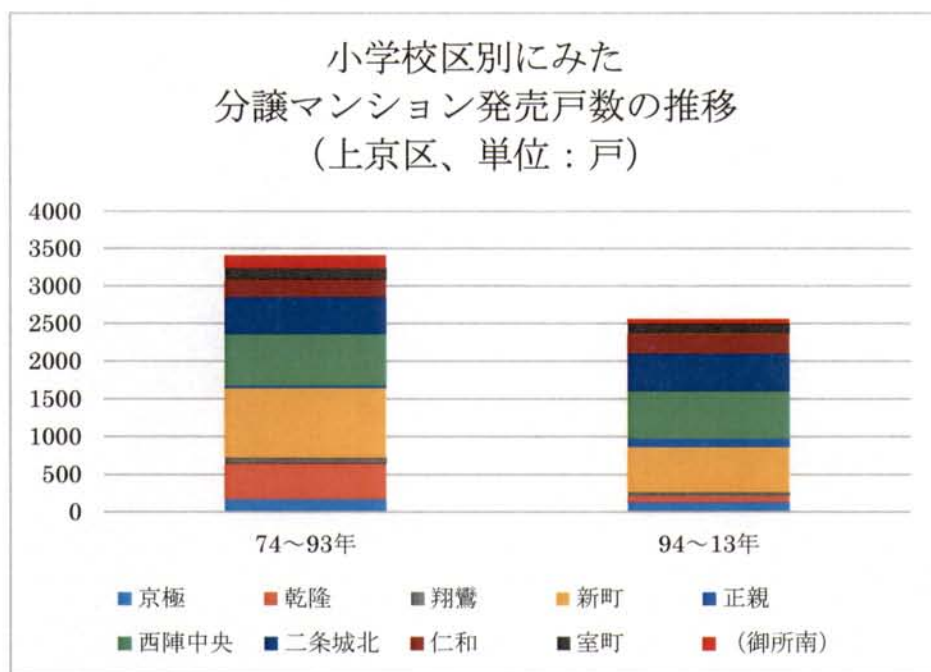


図 15 小学校区別に見た分譲マンション発売戸数の推移（上京区、単位：戸）
(不動産経済研究所『全国マンション市場動向』の住所データから分類)

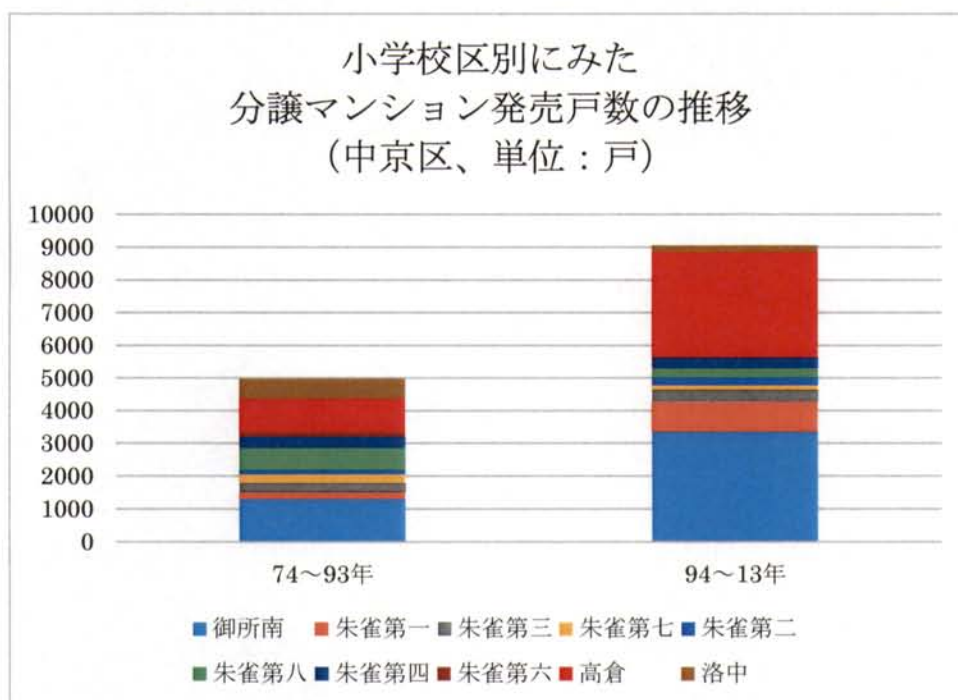


図 16 小学校区別に見た分譲マンション発売戸数の推移（中京区、単位：戸）
(不動産経済研究所『全国マンション市場動向』の住所データから分類)

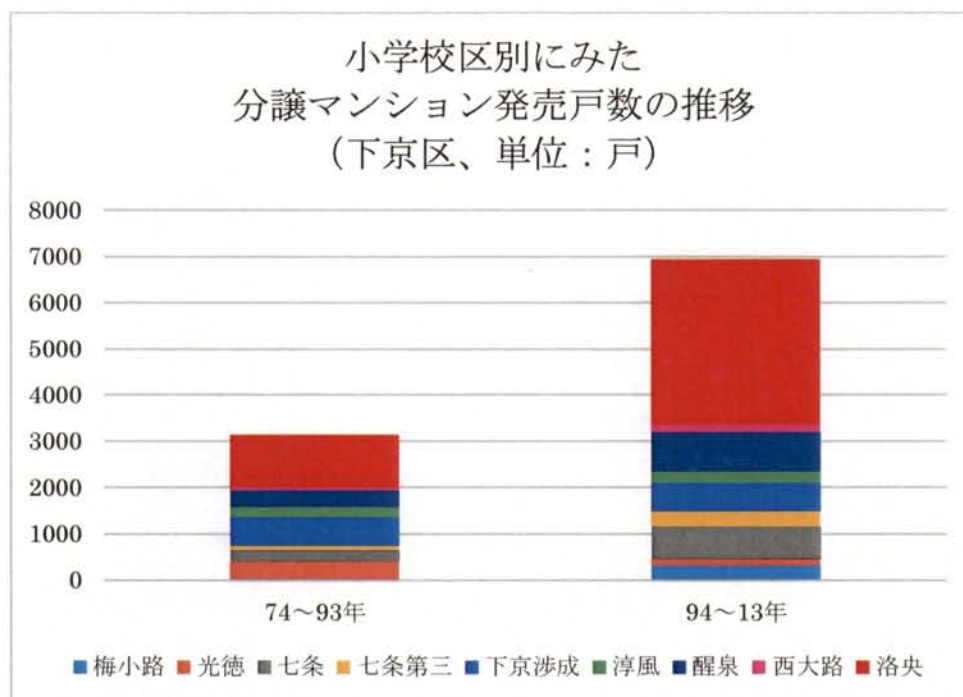


図 17 小学校区別に見た分譲マンション発売戸数の推移 (下京区、単位：戸)

(『全国マンション市場動向』の住所データから分類)

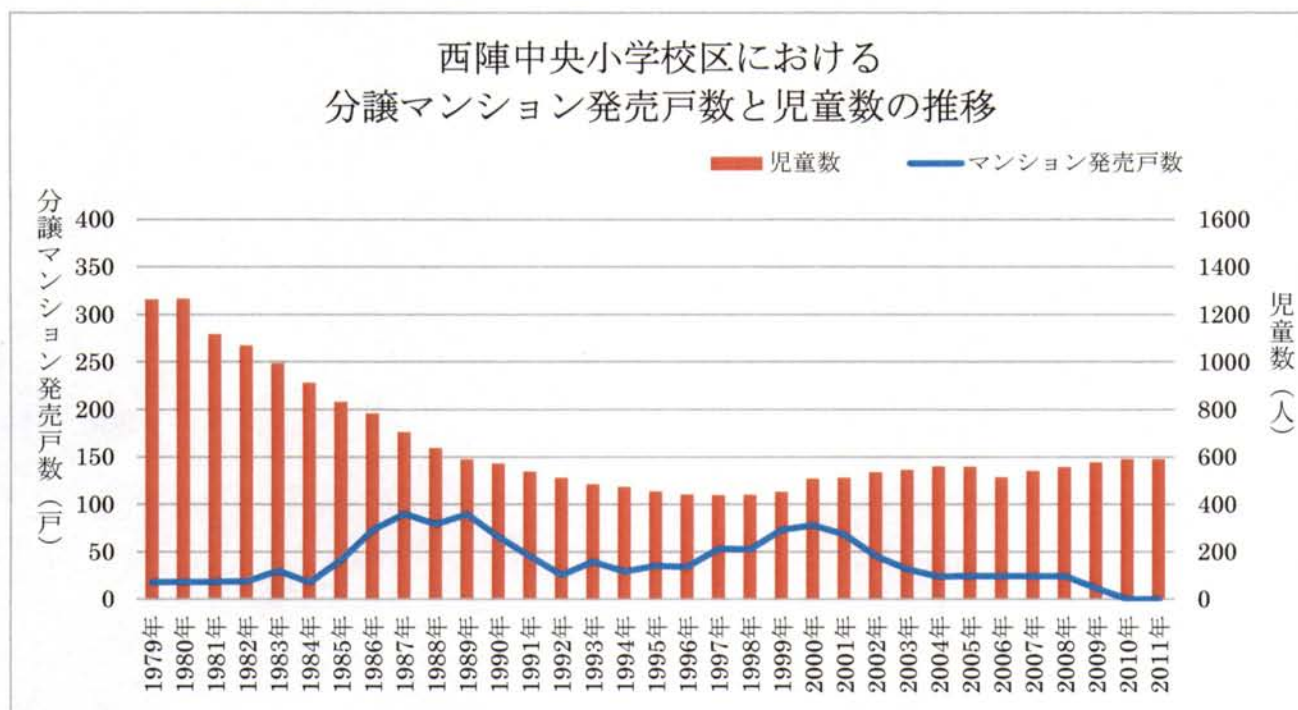


図 18 西陣中央小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移 (単位：戸、人)

(京都市教育調査統計および『全国マンション市場動向』より作成。マンション戸数は5

年の移動平均)

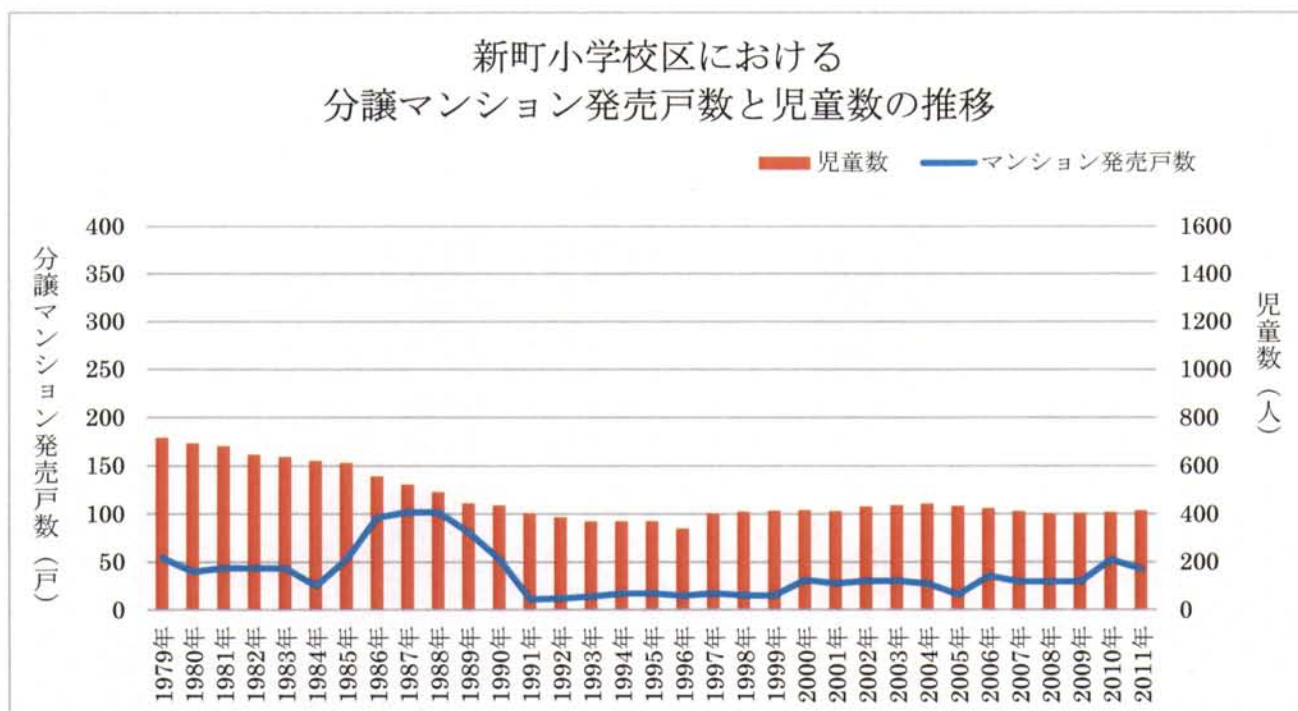


図 19 新町小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位：戸、人）
（京都市教育調査統計および『全国マンション市場動向』より作成。マンション戸数は5年の移動平均）

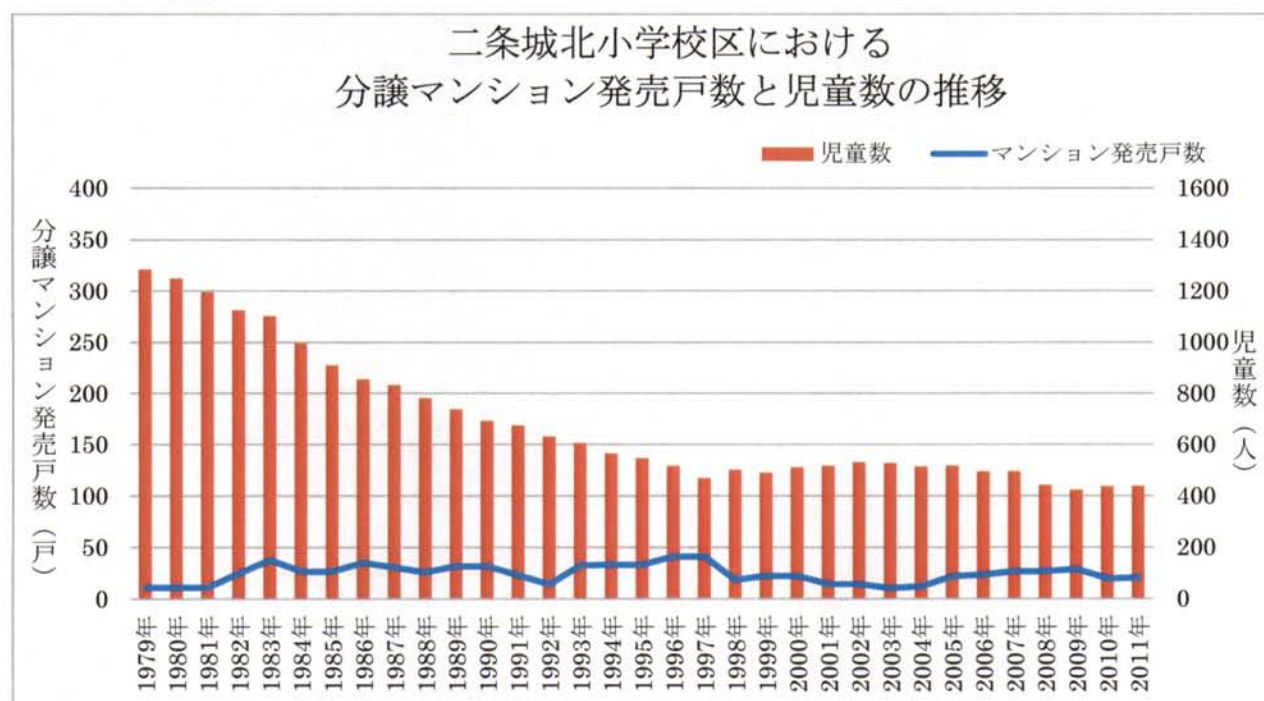


図 20 二条城小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位：戸、人）
（京都市教育調査統計および『全国マンション市場動向』より作成。マンション戸数は5年の移動平均）

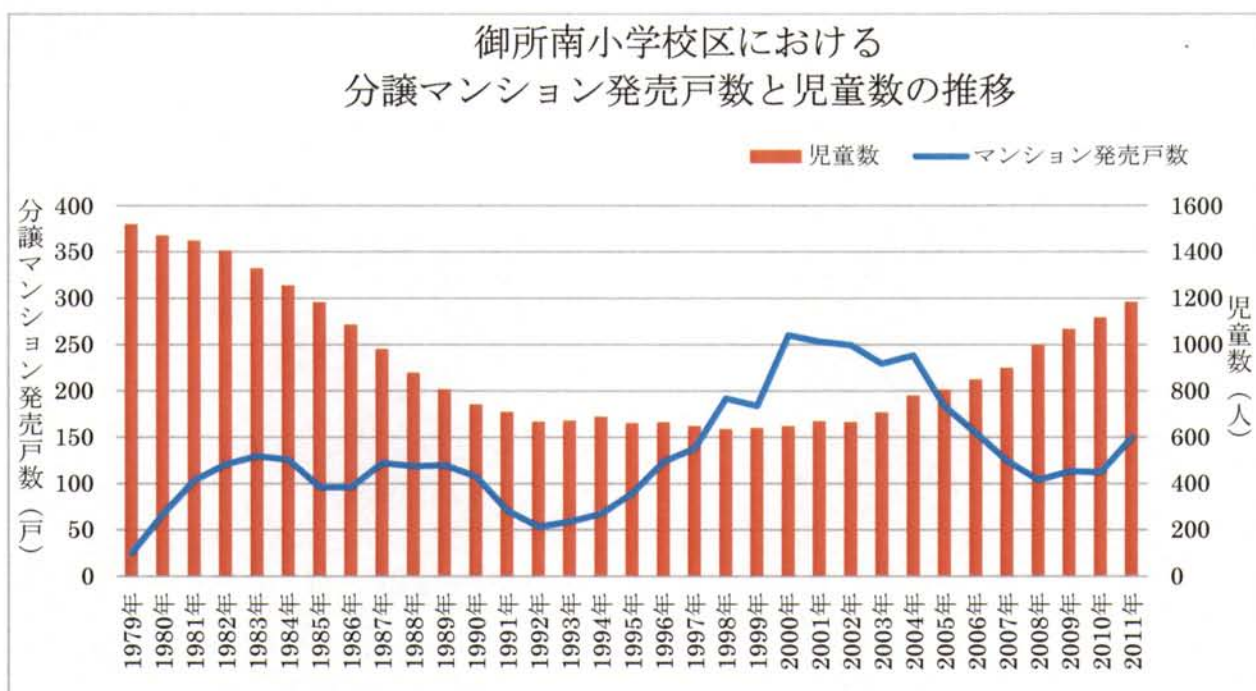


図 21 御所南小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位：戸、人）

（京都市教育調査統計および『全国マンション市場動向』より作成。マンション戸数は5年の移動平均）

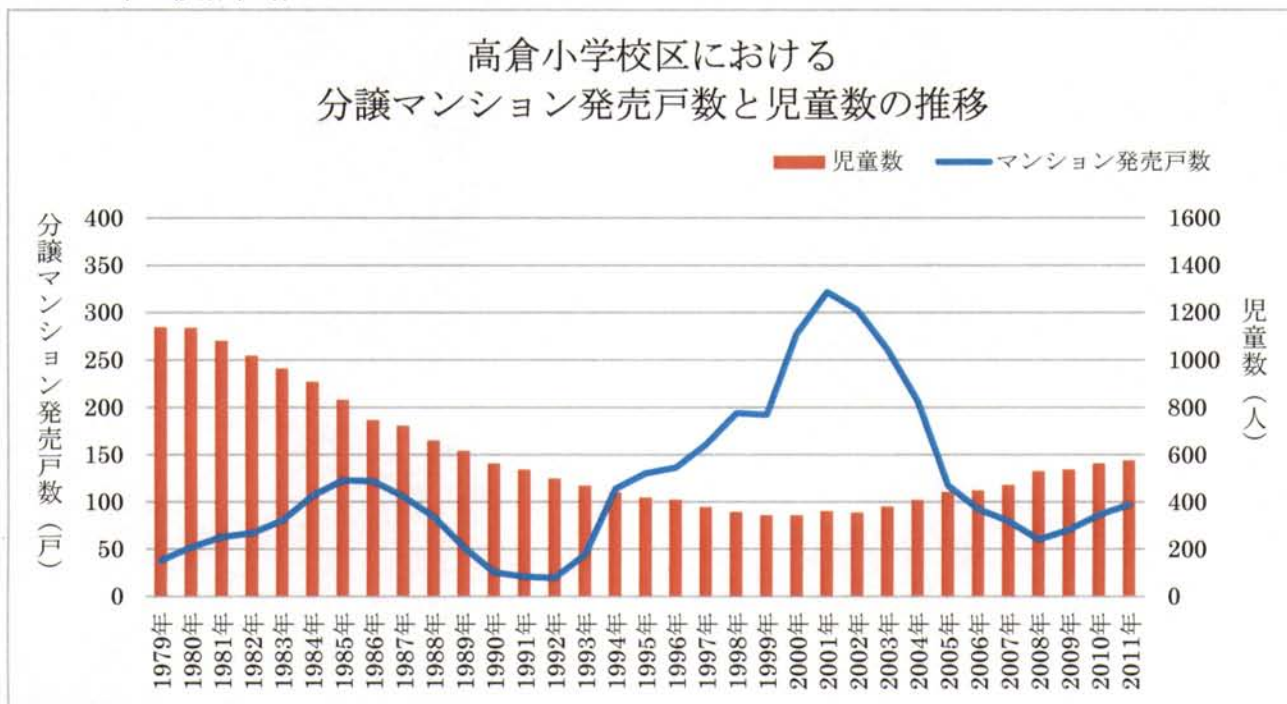


図 22 高倉小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移（単位：戸、人）

（京都市教育調査統計および『全国マンション市場動向』より作成。マンション戸数は5年の移動平均）

洛中小学校区における 分譲マンション発売戸数と児童数の推移

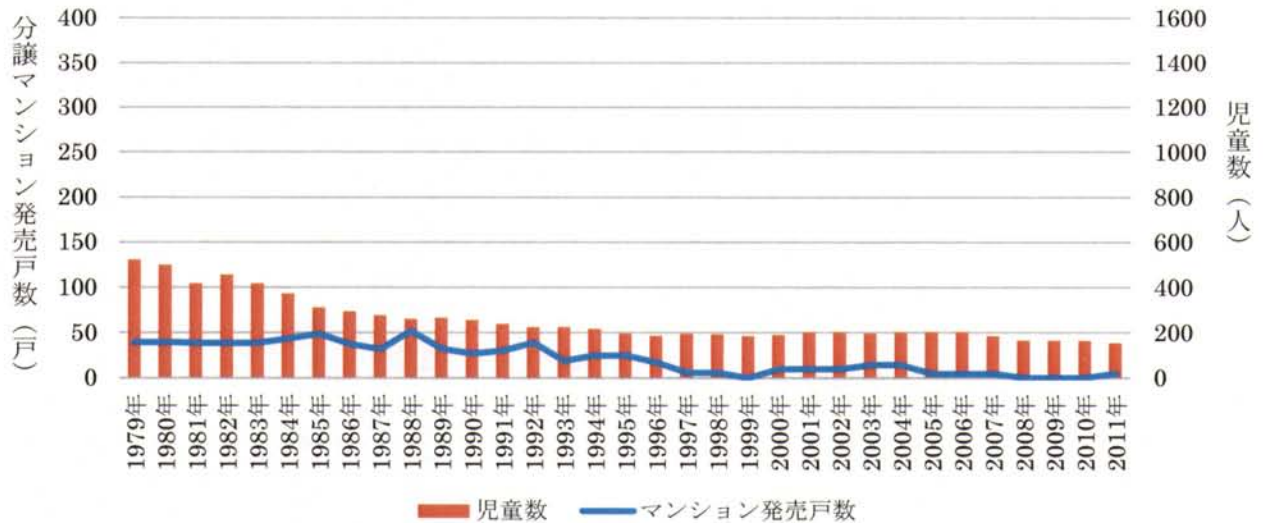


図 23 洛中小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移 (単位：戸、人)
(京都市教育調査統計および『全国マンション市場動向』より作成。マンション戸数は5年の移動平均)

洛中央小学校区における 分譲マンション発売戸数と児童数の推移



図 24 洛中央小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移 (単位：戸、人)
(京都市教育調査統計および『全国マンション市場動向』より作成。マンション戸数は5年の移動平均)

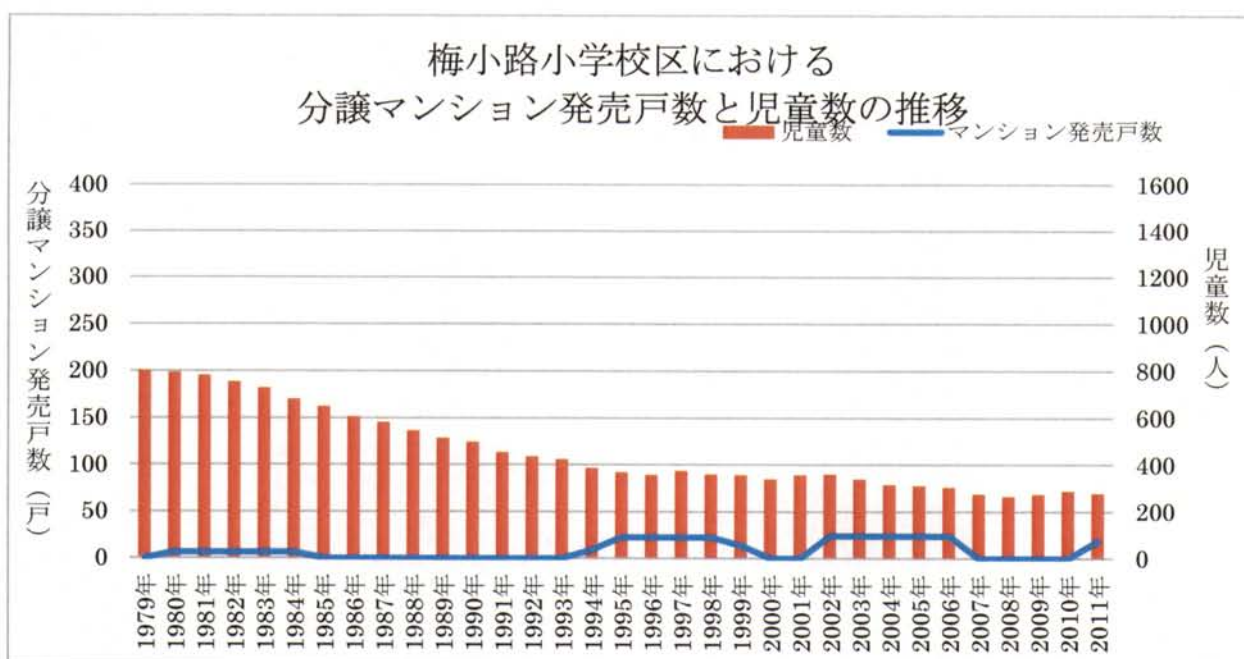


図 25 梅小路小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移 (単位: 戸、人)
(京都市教育調査統計および『全国マンション市場動向』より作成。マンション戸数は5年の移動平均)

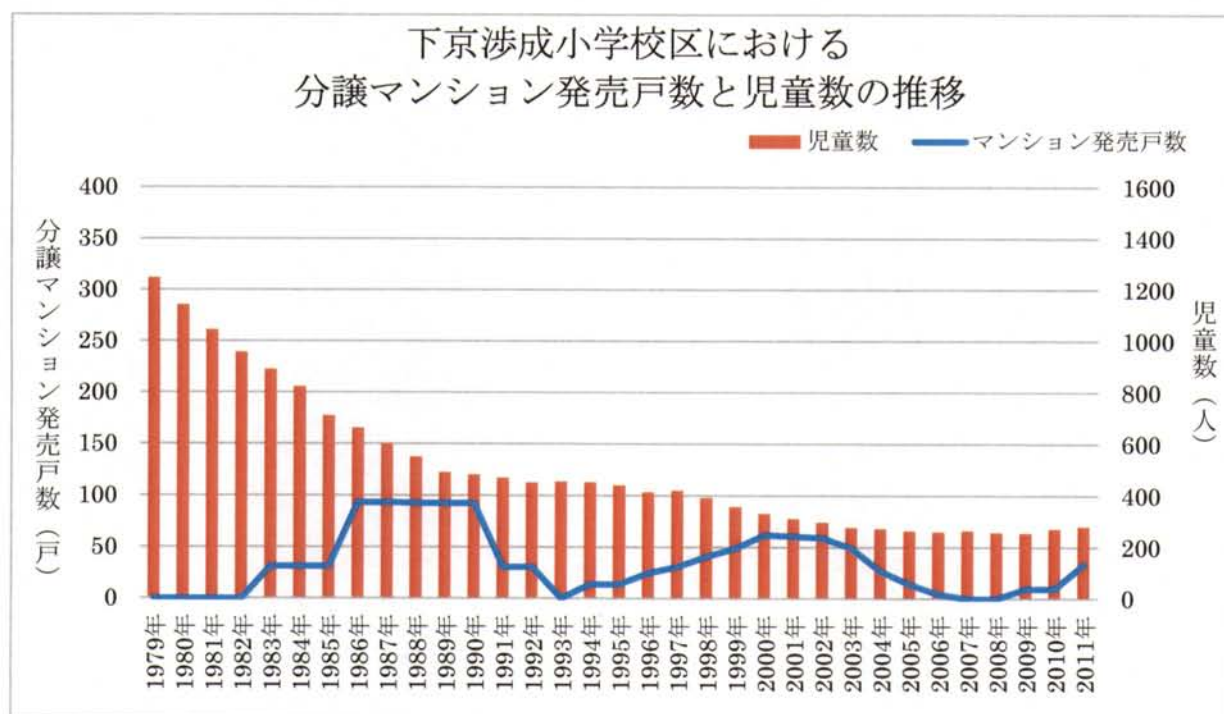


図 26 下京渉成小学校区における分譲マンション発売戸数と児童数の推移 (単位: 戸、人)
(京都市教育調査統計および『全国マンション市場動向』より作成。マンション戸数は5年の移動平均)

表 1 京都市都心 3 区における小学校統廃合

(京都市教育委員会 HP 内「京都市の学校統合の一覧」をもとに作成)

統合前学校名		統合後	
上京区	桃蔭小学校	1997年開校 西陣中央小	
	西陣小学校		
	成逸小学校		
	聚楽小学校		
	小川小学校	1995年統合 小川中立小学校	1997年開校 新町小学校
	中立小学校		
	元滋野学区		
	出水小学校	1997年開校学校 二条城北小学校	
	待賢小学校		
中京区	立誠小学校	1993年統合 高倉東小学校	1995年開校 高倉小学校
	生祥小学校		
	日彰小学校		
	明倫小学校	1993年統合 高倉西小学校	
	本能小学校		
	富有小学校	1993年統合 竹間富有小学校	1995年開校 御所南小学校
	竹間小学校		
	梅屋小学校		
	龍池小学校		
	春日小学校		
	教業小学校	1992年開校 洛中小学校	
	乾小学校		
下京区	開智小学校(1983年、永松小と統合)	1992年開校 洛央小学校	
	豊園小学校		
	有隣小学校		
	修徳小学校		
	格致小学校		
	菊浜小学校	1992年開校 六条院小学校	2010年開校 下京涉成小学校
	稚松小学校		
	植柳小学校		
	崇仁小学校		
	安寧小学校	1996年開校 梅小路小学校	
	大内小学校		

表 2 近年京都市内で開校した小中一貫校の一覧

(京都市教育委員会の HP 内「京都市の学校統合の一覧」などをもとに作成)

	統合前校名	統合後校名
東山区	栗田小	2011年開校 開晴小・中学校
	有済小	
	新道小	
	六原小	
	清水小	
	修道小	
	貞教小	
	洛東中	
	弥栄中	
左京区	一橋小	2014年開校 東山泉小・中学校
	月輪小	
	今熊野小	
	月輪中	
	別所小	1997年開校 花脊小・中学校
	八桝小	
	堰源小(休校)	
	花脊第一中	
	花脊第二中	
	堰源中(休校)	
南区	大原小	2007年開校 京都大原学院 (厳密には統合では
	大原中	
	陶下小	2012年開校 凌風小・中学校
	東和小	
	山王小	
	陶下中	